

# II

## 学 校 教 育



# 第1節 学校教育概況

## 1 概況

本県においては、人間尊重の精神に基づき、国際化・情報化・高齢化など社会の変化に対応し、心豊かで創造力・実践力に富み、生涯にわたって主体的に学ぶ意欲・態度・能力を身につけた人間の育成を目指して、本年度は次の諸点に重点を置いて活力ある教育活動の充実に努めている。

- (1) 創意ある教育課程を展開し、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図るとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養い、幼児児童生徒の個性の伸長と徳育の充実に努める。

また、教育課程や学校運営について更に工夫を行うとともに、保護者や地域社会との連携を進める。

- (2) 一人一人を大切にする生徒指導・進路指導を展開し、人間としての望ましい生き方を目指して努力する意志や態度を育てるとともに、個性に即した自己表現に努める主体的な意欲を育てる。
- (3) 国際社会に生きる日本人として、広い視野をもち国際社会に貢献できる人間の育成を目指すとともに、社会の情報化に即した情報教育の展開に努める。
- (4) 児童生徒が生涯にわたって、自らの健康づくりができるように、保健・安全・食生活についての基礎的能力と態度の育成を図る。また、生涯体育・スポーツ推進の基礎づくりを目指して、教科体育をはじめ、体育的諸活動の充実に努め、調和のとれた基礎体力の向上と、より高度な運動技能の習得を図る。
- (5) すべての障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに応じた最も適切な指導や支援を提供するための体制や教育環境を整備し、一人一人が輝き社会で活躍することができるよう、特別支援教育の一層の充実に努める。

## 2 幼稚園教育

### (1) 幼稚園教育の現況

施設の設備、希望する3歳児の就園や預かり保育の推進など幼稚園教育の充実に努めるとともに、家庭や保育所、認定こども園、小学校と連携を強化して幼児教育の振興を図ってきた。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用するすべての3～5歳の子供たちの利用料が無償化となっている。

平成15年度から令和3年度までの幼稚園数、学級数は次表のとおりである。

### (2) 富山県幼児教育センターの設置

幼稚園、保育所及び認定こども園における非認知能力の育成をはじめとする幼児教育の質の向上を図るため、富山県幼児教育センターを設置した。

幼児教育施設訪問研修において、実践における子供の具体的な姿や保育者の関わりを基に、幼児教育スーパーバイザー・アドバイザー・幼児教育推進リーダーがアドバイスをを行い、幼児教育の研修の充実に努めている。

(幼稚園数・学級数の推移)

区分 年度	幼稚園数				学級数				幼稚園 就園率
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	
平成 15	1	46(休 3)	60(休 1)	107(休 4)	5	142	339	486	31.6
16	1	46(休 3)	59	106(休 3)	5	141	338	484	32.2
17	1	43(休 2)	60(休 1)	104(休 3)	5	139	347	491	30.5
18	1	39(休 1)	60(休 2)	100(休 3)	5	133	354	492	30.0
19	1	38(休 1)	60(休 2)	99(休 3)	5	109	341	455	29.9
20	1	38(休 1)	60(休 4)	99(休 5)	5	112	333	450	29.5
21	1	37(休 1)	61(休 5)	99(休 6)	5	108	328	441	29.0
22	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	101	332	438	28.6
23	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	106	315	426	28.9
24	1	32	59(休 3)	92(休 3)	5	103	308	416	28.0
25	1	31	57(休 3)	89(休 3)	5	116	308	429	28.6
26	1	29	56(休 2)	86(休 2)	5	112	308	425	27.1
27	1	29	44(休 2)	74(休 2)	5	104	233	342	27.1
28	1	27	38(休 2)	66(休 2)	5	94	206	305	21.9
29	1	23	33(休 2)	57(休 2)	5	71	178	254	19.5
30	1	22(休 1)	28(休 1)	51(休 2)	5	75	141	221	16.9
令和 元	1	19	27(休 2)	47(休 2)	5	46	137	188	14.0
2	1	17	24(休 3)	42(休 3)	5	42	115	162	12.1
3	1	16(休 1)	21(休 3)	38(休 4)	5	37	102	144	9.9

( )は内数、幼稚園就園率：小学校1年生児童のうち幼稚園修了者の占める割合(%)

### 3 小学校・中学校教育

小・中学校においては、児童生徒一人一人をかけがえのない存在として“見つめ”、一人一人の個性・能力に即してその人間性を豊かに開花させ、生き生きとした知・情・意の働きを高めることによって、生涯にわたる人間形成の基礎を確立するよう努めている。

そのため、特に、教育愛に根ざした創意ある教育活動の推進、創造力、実践力を育む学習指導の展開に努めている。

#### (1) 小・中学校数（令和3年5月1日現在）

- ア 小学校数は、本校 181 校である。（国公立私立小学校の総数。休校中の 2 校を含む）
- イ 中学校数は、本校 77 校である。（国公立私立中学校の総数）
- ウ 義務教育学校数は、本校 3 校である。

#### (2) 児童・生徒数（令和3年5月1日現在）

小学校の児童数は47,818人（男24,563人、女23,255人）であった。（これまでの最高は、昭和33年度の159,700人）。また、中学校は26,146人（男子13,393人、女子12,753人）であった。義務教育学校の児童生徒数は、409人（男210人、女199人）であった。

### 4 高等学校教育

高等学校教育では、グローバル化や情報化など社会の変化に主体的に向き合い、自ら問題を発見、解決し、たくましく生きていくために必要な力や豊かな人間性・社会性などの能力等を育成するため、「日常的な教育活動の充実」、「教育形態・方法等の改善・充実」、「学校の形態・仕組みの革新」の観点から、具体的な方策等に取り組み、県立高校教育の一層の充実に努めている。

#### (1) 全日制の課程

令和3年度入学生の学級編制については、中学校卒業予定者数が前年に比べ268人減であることなどを踏まえ、募集定員は令和2年度に比べ192人減の6,470人とした。募集定員に占める普通系学科の割合は60.1%である。

#### 募集定員における普通系学科、職業系学科及び総合学科の比率の推移（県立全日制）

年度	H25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3
普通系学科	62.8	62.9	63.3	63.1	63.1	61.2	62.1	60.2	60.1
職業系学科	30.5	30.4	30.0	30.2	30.2	31.8	31.4	32.6	32.8
総合学科	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	7.0	6.5	7.2	7.1
募集定員	7,154	7,144	7,224	7,184	7,182	6,824	6,781	6,662	6,470

#### (2) 定時制・通信制の課程

定時制・通信制については、働きながら学ぶ生徒への学習機会の提供に加えて、近年においては、不登校経験のある生徒など多様な生徒の学習ニーズへの対応にも努めている。現在、県内4学区に昼間Ⅰ部・Ⅱ部・夜間などの多部制単位制の単独校を設置するなど、規模の確保や柔軟な教育システムの導入を図っている。また、働きながら学ぶ生徒の経済的負担を軽減するため、次の修学奨励措置を実施している。

- ・定時制教科書、通信制教科書・学習書無償給与事業
- ・定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与事業

### (3) 県立高等学校授業料

平成 26 年度入学生から高等学校等就学支援金制度が導入されたことに伴い、保護者等の所得基準を満たす生徒に対し、徴収すべき授業料相当額を就学支援金として支給（相殺）することで、実質無償化としている。

所得基準	
課税標準額（課税所得額）	$\times 6\% - \text{市町村民税の調整控除の額} < 304,200 \text{ 円}$

（平成 26 年 4 月 1 日～）

区分			金額
授業料	全日制の課程		月額 9,900 円
	定時制の課程	単位制に よる課程	履修期間が 6 か月の科目 一単位につき月額 270 円
			履修期間が 1 年の科目 一単位につき月額 135 円
	単位制による課程以外のもの		月額 2,700 円
専攻科			月額 9,900 円
受講料	通信制の課程		一単位につき 300 円

### (4) 学校設置状況

#### ア 高等学校数推移

区分 年度	県立							私立			合計
	本校				分校			全日			
	全日	全定 併置	定時	計	全日	定時	計	本校	分校	計	
平成 2	36	8	2	46	2	2	4	9	0	9	59
7	37	7	2	46	1	3	4	9	0	9	59
12	38	6	2	46	1	3	4	9	0	9	59
17	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
20	41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
22※	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
23※	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
24	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
25	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
26	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
27	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
28	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
29	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
30	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
令和 元	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
2	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
3	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53

※全日制の学校数は、再編移行期を反映したものの

イ 県立全日制学科別学校数（本校）（令和3年度）

単 独 校							総 合 校			
普通	農業	工業	商業	国際	総合	小計	普と専 1	普と専 2以上	専と 総合	小計
13	1	4	2	1	2	23	8	5	1	14

ウ 県立定時制学科別学校数（本校）（令和3年度） \* 単位制

種 別	単 独 校		総 合 校		
	工業	小計	普と職 1	普と職 2以上	小計
独立校	0	0	* 2	* 2	* 4
併置校	1	1	0	0	0

エ 県立通信制学校数（令和3年度）

独立校	併置校	協力校
0	2	2

(5) 令和3年度県立高等学校入学者の選抜（全日制の課程）

ア 志願の方法

(ア) 志願はイに示す通学区域内の1校1学科に限る。ただし、工業又は商業に関する学科を志願する者は、同一校のそれぞれの学科内に限り、第2順位まで志願することができる。

(イ) 富山高等学校、富山中部高等学校、高岡高等学校の普通科又は理数科学科・人文社会科学科を志願する者は、同一校の理数科学科・人文社会科学科又は普通科に限り、第2順位まで志願することができる。この場合において、普通科を第2順位志願できるのは普通科の通学区域内の者に限る。また、南砺福野高等学校普通科又は国際科を志願する者は、同校の国際科又は普通科に限り、第2順位まで志願することができる。

イ 通学区域

専門に関する学科及び総合学科は、全県1区。普通科は、次表のとおりである。（隣接地区の通学が認められている。）

地区（郡・市）	通学区域
1 新川地区（魚津市、滑川市、黒部市、下新川郡、中新川郡）	新川地区、富山地区
2 富山地区（富山市）	富山地区、新川地区、高岡地区
3 高岡地区（高岡市、氷見市、射水市）	高岡地区、富山地区、砺波地区

地区（郡・市）	通学区域
4 砺波地区（砺波市、小矢部市、南砺市）	砺波地区、高岡地区

## ウ 学力検査

学力検査は、国語、社会、数学、理科、英語の5教科について行った。（昭和42年度入学者選抜以降）

## エ 学科別志願・合格状況

区分	普通	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計	
定員	3,500	240	150	170	60	1,070	640	110	40	30	460	6,470	
志願者	第1次 人数	3,475	479	135	137	57	1,061	712	120	49	33	614	6,872
	倍率	0.99	2.00	0.90	0.81	0.95	0.99	1.11	1.09	1.23	1.10	1.33	1.06
	第2次 人数	117	0	22	3	1	49	1	2	0	0	0	195
合格者	第1次 人数	3,380	240	131	112	56	993	638	107	40	30	461	6,188
	第2次 人数	89	0	19	3	1	23	1	2	0	0	0	138

（注）「志願者数」「合格者数」には推薦入学内定者数を含める。

## (6) 令和3年度県立高等学校推薦入学者の選抜（全日制の課程）

### ア 対象学科及び人員

(ア) 推薦入学は、全日制の課程の職業に関する全学科、総合学科、国際科、国際交流科、普通科に設置されている各コースにおいて実施した。

(イ) 推薦入学の募集人員は、専門学科（理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科を除く）においては、募集定員の50%以内、総合学科においては40%以内、理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科においては募集定員の40%以内、普通科に設置されている各コースにおいては学級定員の50%以内（ただし、呉羽高等学校普通科音楽コース、富山北部高等学校普通科体育コースは60%以内）で、またコースを除く普通科においては募集定員の10%以内（コースを有する普通科は募集定員から1学級定員を除いた数の10%以内）で各高等学校長が定めた。



## イ 志願の方法

志願はアの(ア)に示す対象学科のうちの1校1学科あるいは1コースに限る。

## ウ 検査

検査は、面接等をもって行い、学力検査は行わなかった。

## エ 学科別志願・合格状況

区分	普通 (コース)	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計
推薦入学の 募集人員	136	-	52	68	26	420	308	46	14	15	135	1,220
志願者	人員	-	35	45	15	344	356	62	30	22	162	1,232
	倍率	1.18	0.67	0.66	0.58	0.82	1.16	1.35	2.14	1.47	1.20	1.01
合格者	125	-	26	35	15	315	305	49	16	15	129	1,030

## (7) 令和3年度県立高等学校入学者の選抜（定時制の課程）

### ア 志願の方法

- (ア) 志願は、1校1学科に限る。ただし、工業に関する学科を志願する者は、同一校のその学科内に限り、第2順位まで志願することができる。
- (イ) 単位制前期第2次選抜、単位制以外第1次選抜は、全日制の課程第2次選抜と重ねて志願することができる。

### イ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が必要と認めた場合、学力検査も行った。

### ウ 合格状況(含 通信制の課程)

区分	定員	合格者数				
		第1次	第2次	第3次	小計	合計
定時制	単位制 約 840	258	12	-	270	273
	単位制以外 約 120	2	1	-	3	
通信制	約 300	26	4	-	-	30

(8) 全日制の課程志願・合格状況の推移

区分 年度	中学校卒業 (予定)者 (A)	志願者数 (B)	合格者数 (C)	志願率	合格率	進学率
				$\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	$\left(\frac{C}{B} \times 100\right)$	$\left(\frac{C}{A} \times 100\right)$
平成 11	12,955	11,360	9,382	87.7	82.6	72.4
12	12,589	10,920	9,134	86.7	83.6	72.6
13	12,033	10,238	8,673	85.1	84.7	72.1
14	11,743	10,249	8,414	87.3	82.1	71.7
15	11,035	9,584	7,934	86.9	82.8	71.9
16	11,084	9,565	7,927	86.3	82.9	71.5
17	10,499	8,919	7,474	85.4	83.8	71.5
18	10,174	8,533	7,269	83.9	85.2	71.4
19	10,179	8,472	7,253	83.2	85.6	71.3
20	10,056	8,348	7,085	83.0	84.9	70.5
21	9,845	7,992	6,936	81.2	86.8	70.5
22	10,539	8,639	7,467	82.0	86.4	70.9
23	10,039	8,089	7,111	80.6	87.9	70.8
24	10,305	8,350	7,310	81.0	87.5	70.9
25	10,093	8,206	7,154	81.3	87.2	70.9
26	10,063	7,956	7,132	79.1	89.6	70.9
27	10,189	8,038	7,194	78.9	89.5	70.6
28	10,103	8,101	7,164	80.2	88.4	70.9
29	10,116	8,099	7,160	80.1	88.4	70.8
30	9,659	7,614	6,764	78.8	88.8	70.0
31	9,552	7,408	6,707	77.6	90.5	70.2
令和 2	9,305	7,046	6,570	75.7	93.2	70.6
3	9,037	6,872	6,326	76.0	92.1	70.0

(9) 高等学校専攻科

(令和3年5月1日現在)

学校名	専攻科名		生徒数		
			1年	2年	計
中央農業高等学校	農 業	農 業	9	11	20
富山いずみ高等学校	看 護	看 護	38	34	72
雄 峰 高 等 学 校	家 庭	生活科学	29	28	57
小矢部園芸高等学校	農 業	園 芸	43	40	83

(10) 定時制の課程単位制後期入学者選抜 令和3年9月実施

ア 志願資格

中学校又はこれに準ずる学校を卒業した者、または、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、現在、高等学校等に在籍していない者、及び過去に高等学校等で単位を修得していない者。

イ 志願の方法

志願は、1校1学科に限る。

ウ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が特に必要と認めた場合は、学力検査も行った。

エ 合格状況

募集人員	志願者数	受検者数	合格者数
約 490	5	4	4

## 5 特別支援教育

障害のある子どもたちが自立し、社会参加するために必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活上や学習上の困難を改善または克服するため、特別な支援を必要とする子どもたちが在籍する全ての学校において特別支援教育を実施している。

令和3年度における県内特別支援学校は14校1分校（国立、市立各1校を含む）で、就学者は1,224名であり、このうち義務教育段階の者は703名である。また、小・中学校の特別支援学級の総数は571学級で、在籍数は1,967名である（知的障害264学級1,006名、肢体不自由20学級24名、病弱・身体虚弱22学級18名、弱視1学級1名、難聴21学級23名、言語障害2学級4名、自閉症・情緒障害241学級891名）。通級指導教室（言語障害・情緒障害・学習障害）の総数は233教室で、2,948名が指導を受けている。

これらの場で特別支援教育を受けている学齢児の総数は5,618名で、これは全学齢児の約7.5%に当たる。

平成30年度から高等学校に通級による指導を定時制4校に導入した。特別な支援が必要な生徒が、社会的に自立できるよう各学校で自立活動の指導を行っている。

## (1) 特別支援学校の学級数、児童生徒数

(令和3年5月1日現在)

学校名	障害種別	幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数
富山視覚総合 支援学校	視覚障害 弱	1	1	3	5	0	0	9	17	13	23
富山聴覚総合 支援学校	聴覚障害 知的障害	2	4	4	8	4	6	7	28	17	46
高岡聴覚総合 支援学校		2	5	3	5	1	1	4	10	10	21
しらとり 支援学校	知的障害			29	120	13	53	15	80	57	253
富山高等 支援学校								8	52	8	52
高岡 支援学校				28 ①	105 ①	13	52	12	60	53 ①	217 ①
高岡高等 支援学校								8	60	8	60
となみ東 支援学校				4	4	5	10			9	14
富山大学人間発達科学部 附属特別支援学校				3	17	3	18	3	22	9	57
にいかわ総合 支援学校					12	44	10	40	12	52	34
となみ総合 支援学校	知的障害 肢体不自由			15 ①	56 ①	8	31	9	46	32 ①	133 ①
富山総合 支援学校				12 ①	28 ①	6	13	9	35	27 ①	76 ①
高志 支援学校	肢体不自由			12	28	7	17	13	31	32	76
高岡市立 こまどり支援学校				8	15	5	12			13	27
ふるさと 支援学校	病弱			3 ③	8 ⑧	4 ①	7 ②	6 ②	18 ④	13 ⑥	33 ⑭
計		5	10	136 ⑥	443 ⑪	79 ①	260 ②	115 ②	511 ④	335 ⑨	1,224 ⑰

(注) ・訪問教育の学級数、児童生徒数は○で示し、内数とする。

・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。

(2) 特別支援学級・通級指導教室

教育 事務 所	市町村	知的障害 特別支援学級				肢体不自由 特別支援学級				病弱・身体虚弱特別支援学級 (院内学級)				弱視特別支援学級				難聴特別支援学級			
		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数
東 部	朝日町	2	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	入善町	6	18	2	6	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	黒部市	10	41	3	12	1	1	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	魚津市	5	24	2	8	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	滑川市	7	12	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	上市町	5	8	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	立山町	4	15	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	舟橋村	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	69	262	28	116	5	7	3	5	6	6	3	1	0	0	0	0	3	4	0	0
	小計	109	387	41	160	7	9	4	6	10	9	4	2	1	1	0	0	6	7	2	2
西 部	射水市	18	65	6	21	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	5	0	0
	高岡市	30	129	13	62	2	2	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	6	6	1	1
	氷見市	9	23	3	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	南砺市	7	29	5	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	砺波市	9	51	5	27	2	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	小矢部市	5	21	4	11	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	78	318	36	141	8	8	1	1	8	7	0	0	0	0	0	0	11	12	2	2
合計	187	705	77	301	15	17	5	7	18	16	4	2	1	1	0	0	17	19	4	4	

・小学校・中学校には、義務教育学校の前期課程・後期課程をそれぞれ含む。

(2) 特別支援学級・通級指導教室（続き）

市町村	言語障害 特別支援学級		自閉症・情緒障害 特別支援学級				言語障害 通級指導教室		情緒障害 通級指導教室				学習障害 通級指導教室			
	小学校		小学校		中学校		小学校		小学校		中学校		小学校		中学校	
	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	生徒数
朝日町	0	0	2	5	1	2	0	0	0	0	0	0	2	28	1	6
入善町	0	0	5	10	2	7	0	0	0	0	0	0	6	102	2	40
黒部市	0	0	9	33	2	7	3	33	0	0	0	0	6	55	2	21
魚津市	0	0	6	28	2	14	2	34	2	33	0	0	2	36	2	32
滑川市	0	0	7	22	2	6	0	0	7	41	0	0	2	18	2	11
上市町	0	0	4	8	1	2	0	0	3	15	1	13	5	48	1	19
立山町	0	0	5	14	1	5	1	19	0	0	0	0	2	27	1	14
舟橋村	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山市	1	1	56	217	22	69	20	259	18	180	0	0	27	357	14	156
小計	1	1	95	339	33	112	26	345	30	269	1	13	52	671	25	299
射水市	0	0	14	56	6	24	2	27	1	12	0	0	14	244	5	95
高岡市	0	0	29	121	12	40	1	15	2	24	0	0	22	314	8	74
氷見市	0	0	10	35	4	12	1	20	0	0	0	0	9	95	5	64
南砺市	0	0	9	40	5	14	0	0	0	0	0	0	7	82	5	27
砺波市	1	3	12	55	3	16	0	0	1	19	0	0	7	126	2	34
小矢部市	0	0	5	19	4	8	0	0	4	44	0	0	3	35	0	0
小計	1	3	79	326	34	114	4	62	8	99	0	0	62	896	25	294
合計	2	4	174	665	67	226	30	407	38	368	1	13	114	1,567	50	593

・小学校・中学校には、義務教育学校の前期課程・後期課程をそれぞれ含む。

## (3) 学級数及び在籍数統計

(令和3年5月1日現在)

種 別	区 分		学級数	在籍者数	計	
					学級数	在籍者数
特別 支 援 学 校	視 覚 障 害	幼稚部	1	1	11	18
		小学部	3	5		
		中学部	0	0		
		高等部	7	12		
	聴 覚 障 害	幼稚部	4	9	21	42
		小学部	7	13		
		中学部	5	7		
		高等部	5	13		
	知的障害	小学部	87	338	210 ①	949 ①
		中学部	50	200		
		高等部	73	411		
	肢体不自由	小学部	36	79	78 ②	177 ②
中学部		20	46			
高等部		22	52			
病 弱	小学部	3	8	15 ⑥	38 ⑭	
	中学部	4	7			
	高等部	8	23			
特別 支 援 学 級	知的障害	小学校	187	705	264	1,006
		中学校	77	301		
	肢体不自由	小学校	15	17	20	24
		中学校	5	7		
	病 弱 ・身体虚弱	小学校	18	16	22	18
		中学校	4	2		
	弱 視	小学校	1	1	1	1
		中学校	0	0		
	難 聴	小学校	17	19	21	23
		中学校	4	4		
	言語障害	小学校	2	4	2	4
	自 閉 症 ・情緒障害	小学校	174	665	241	891
中学校		67	226			
合 計					906⑨	3,191⑰

- ・○印は訪問教育で内数
- ・知的障害・肢体不自由併置の特別支援学校の訪問教育は、肢体不自由に分類した。
- ・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。
- ・小学校・中学校には、義務教育学校の前期課程・後期課程をそれぞれ含む。

#### (4) 通級指導教室数及び通級児童生徒数

種 別	区 分	教室数	通級児童生徒数
言語障害通級指導教室		30	407
情緒障害通級指導教室		39	381
学習障害通級指導教室		164	2,160
合計		233	2,948

#### (5) 特別支援教育の振興充実（令和2年度実績）

##### ア 就学相談・支援

- ・ 県教育支援委員会 開催なし
- ・ 県教育支援委員会調査員会 年4回
- ・ 市町村教育委員会就学支援連絡会  
第1回 5月 8日 →中止  
第2回 7月 22日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等  
第3回 10月 16日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等

##### イ 啓発資料等作成資料

- ・ 「富山の特別支援教育」（リーフレット）
- ・ 特別支援教育とやま「こころ」（第111号）
- ・ 「一人一人のすこやかな成長を願って」（リーフレット）
- ・ 「すべての教員のための知っておきたい通級による指導」（リーフレット）

##### ウ 研究会等

- ・ 特別支援学級等新任担当教員研修会 年間5回  
（会場）富山県総合教育センター、協力校（参加者）87名
- ・ 特別支援学校教育課程研究協議会 中止
- ・ 特別指導者招へい研修講座 年間10回（10日間）うち、3回中止  
（会場）富山県総合教育センター（参加者）22名  
（講師）富山大学 准教授 水内 豊和  
金沢大学 教授 武居 渡



## 6 へき地教育

へき地教育（級地指定校）の児童・生徒数は、年ごとに減少のきざしを見せている。

へき地では実態に即した学校、学級運営の工夫と学習指導の改善に努めている。

### (1) 学校数・学級数・生徒数の推移

（△は特別支援学級）

区分 年度	学校数						学級数								児童 生徒数	
	小学校			中学校			小学校				中学校				小学校	中学校
	本校	分校	計	本校	分校	計	単式	2 複	3 複	計	単式	2 複	3 複	計		
平成14	7	0	7	3	0	3	24 △3	6	0	30 △3	9	0	0	9	267	112
15	5	0	5	3	0	3	20 △3	6	0	26 △3	10	0	0	10	246	92
16	5	0	5	3	0	3	18 △3	7	0	25 △3	10 △1	0	0	10 △1	232	97
17	5	0	5	3	0	3	16 △2	8	0	24 △2	10 △1	0	0	10 △1	226	87
18	4	0	4	3	0	3	12 △2	6	0	18 △2	9	0	0	9	198	95
19	4	0	4	3	0	3	14 △1	5	0	19 △1	9	0	0	9	187	83
20	4	0	4	3	0	3	12	6	0	18	9	0	0	9	182	73
21	4	0	4	2	0	2	10	7	0	17	6	0	0	6	180	69
22	3	0	3	2	0	2	4	7	0	11	6	0	0	6	122	67
23	3	0	3	2	0	2	6	6	0	12	6	0	0	6	123	63
24	3	0	3	2	0	2	5	6	0	11	6	0	0	6	114	54
25	3	0	3	2	0	2	7	5	0	12	6	0	0	6	111	56
26	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	105	60
27	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	98	62
28	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	93	63
29	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	94	60
30	2	0	2	2	0	2	6 △1	3	0	9 △1	5	0	0	5	90	51
令和元	2	0	2	2	0	2	6 △1	3	0	9 △1	5	0	0	5	86	46
2	2	0	2	2	0	2	6 △1	3	0	9 △1	5	0	0	5	80	45
3	2	0	2	2	0	2	6 △2	3	0	9 △2	6	0	0	6	80	54

### (2) へき地級地別学校数

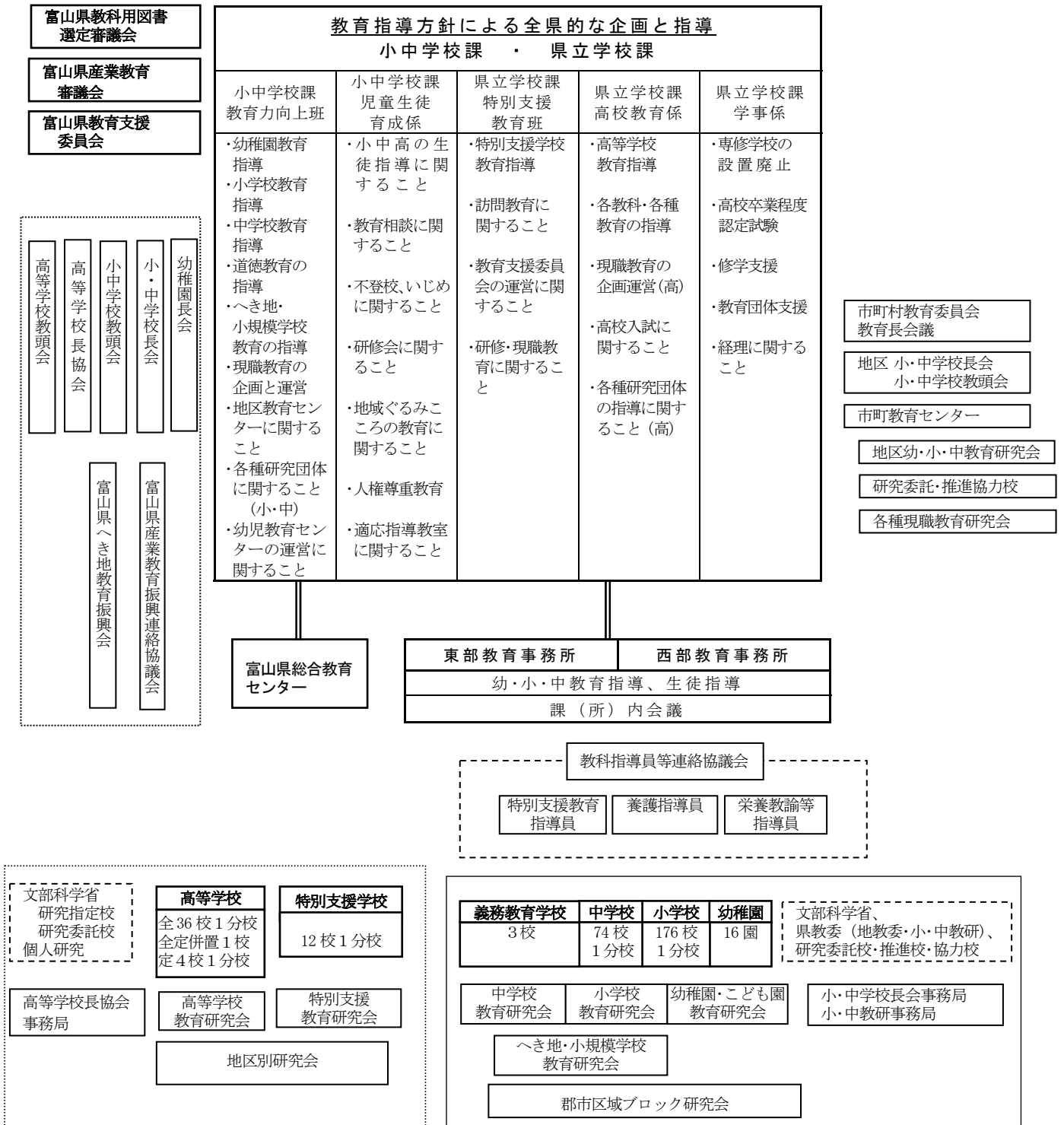
区分 級数	小学校							中学校				総計
	4	3	2	1	準	特	計	3	2	1	計	
学校数 ( )は分校で内数	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	2	4

### (3) 事業 へき地・小規模学校教育研究会

# 第2節 学校教育指導

## 1 指導組織・体制

### (1) 指導組織（令和3年度）



(2) 教科指導員の活動（令和3年度）

種別	おもな任務	人数	配置状況
特別支援教育指導員	・小・中学校の特別支援学級・通級指導教室における学級運営及び学習指導の改善をすすめ、特別支援教育の振興を図る。	9	・小中学校教諭より5名、特別支援学校教諭より4名委嘱 〔 東部教育事務所管内6名 西部 " 3名 〕
養護指導員	・養護教諭に対し、保健室運営、救急処置、ヘルスカウンセリング等についての指導・助言を行う。また、関係諸機関と連携を密にして、学校保健の維持・向上に努める。	5	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 2名
栄養教諭等指導員	・栄養教諭に対し、役割の趣旨を徹底するとともに、その定着を図る。また、栄養指導や管理運営あるいは給食物資の取扱い等の指導助言にあたる。	6	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 3名

2 教育指導力の向上

(1) 現職教育

（小中学校課・県立学校課・教職員課主管各講習会実施状況（令和2年度実績））

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
1 初任者研修会	15	1,215	15	570	15	375	15	645			60	2,805
2 2年次教員研修会	3	285	3	189	3	84	3	105			12	663
3 3年次教員研修会	2	140	2	78	2	88	2	68			8	374
4 新規採用教職員研修会	13	52	13	13	13	26	13	26	8	304	60	421
5 6年次教職員研修会	4	284	4	208	4	212	4	68			16	772
6 中堅教諭等資質向上研修（7年次）	5	39	5	26	5	9	5	21			20	95
7 中堅教諭等資質向上研修（8年次）	5	30	5	17	5	7	5	8			20	62
8 中堅教諭等資質向上研修（9年次）	5	20	5	22	5	9	5	23			20	74
9 中堅教諭等資質向上研修（10年次）	9	305	9	136	9	259	9	75			36	775
10 中堅教諭等資質向上研修（11年次）	9	229	9	113	9	127	9	69	8	49	44	587

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
11 新任教務主任研修会	3	87	3	66	3	63	3	24			12	240
12 産業教育新技術等講習会					1	21					1	21
13 教育課程研究協議会	1	1,086	1	551	1	122	1	169	1	3	5	1,931
14 生徒指導セミナー	2	117	2	62	2	88	2	24			8	291
15 図書館教育講習会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止											
16 特別支援学級等新任担当教員研修会	5	291	5	111							10	402
17 学校経営研修会	2	50	2	30	3	69	3	21			10	170
18 へき地・小規模学校教育研究大会	0	0	0	0							0	0
計	83	4,230	83	2,192	80	1,495	79	1,410	17	356	347	9,784

※ 中堅教諭等資質向上研修（7年次から11年次）については、複数年で定められた回数の研修を受講することとなっているため、年次による延人数に差がみられる。

## (2) 各種研修派遣

### (県教委派遣内地留学（令和3年度実績）)

校種	人数	期間	派遣先	研究課題
小・中学校	5人	6か月	富山大学	子どもの内面を見取り、自己実現を支援する教育相談や学級集団への支援の在り方
				カウンセリングの指導について
				学校不適応生徒への適切な支援と学校カウンセリングの在り方
				生徒・保護者の多様な価値観に対応する教育相談の在り方と教育相談体制について
不登校生徒に対するICTを活用した効果的な支援の在り方				
高等学校	1人	3か月	富山大学	情緒不安定な生徒への学習支援について
特別支援学校	1人	3か月	社会福祉法人めひの野園	卒業後の社会参加を見据えた進路支援と知的障害者の農作業分野での就業可能性の検討
特別支援学校 小・中	—	2か月	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	発達障害教育

	特 学 別 校 支 援	—	2 か月	独立行政法人国立特別 支援教育総合研究所	知的障害教育
		—	2 か月	独立行政法人国立特別 支援教育総合研究所	肢体不自由教育

※ 特別支援教育分については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

### (3) 研究指定校 研究委託校（令和3年度）

#### ア 文部科学省研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
人権教育研究指定校	朝日町立朝日中学校
文部科学省研究指定校 スーパーサイエンスハイスクール	富山中部高校
資源・エネルギー教育推進事業	砺波高校、高岡南高校

#### イ 県教育委員会研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
学校歯科保健研究推進校	石田小、清明中
学校健康づくり運動研究推進校	庄南小、五位中、南砺福野高校
金銭教育研究校	新湊小
金融教育研究校	滑川高校、上市高校
市町村教育委員会プラン研究委 託事業拠点校	あさひ野小、入善小、ひばり野小、桃李小、桜井 小、道下小、滑・東部小、滑・西部小、南加積小、 相ノ木小、立山中央小、舟橋小、三郷小、上条小、 八尾小、杉原小、保内小、檜尾小、山田小、大島 小、伏木小、朝日丘小、十二町小、大谷小、庄東 小、福光中部小、朝日中、入善中、明峰中、魚・ 西部中、滑川中、上市中、雄山中、舟橋中、三成 中、八尾中、杉原中、山田中、新湊南部中、伏木 中、蟹谷中、般若中、吉江中
英語・グローバル教育充実事業 研究拠点校	福岡高校
とやまグローバル人材育成促進 事業研究拠点校	富山市立東部中、高岡西部中、奥田北小、二塚小
高校生介護等体験特別事業	上市高校、富山いずみ高校

(4) 海外研究派遣（令和2年度実績）

教員海外派遣（英語教育コース）		
期日	派遣人数	主要訪問国
中止		

3 教科用図書の採択

(1) 教科書センターの設置並びに教科書展示会（令和3年度）

- ・黒部、魚津、滑川、富山、射水、高岡、氷見、砺波、小矢部の9センターを設置
- ・法定の教科書展示会 6月11日から14日間  
（令和2年度 6月12日から14日間）

(2) 教科書の採択

ア 小学校（使用期間 令和2～5年度）

種目 地区	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	保健	英語	道徳
下新川・ 黒部・魚津	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	光文	三省堂	光文
中 新 川	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	学研	東書	学図
富 山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	学図	教芸	日文	東書	学研	東書	光文
射 水	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	光文
高 岡	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	開隆堂	廣 あかつき
氷 見	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	学研	教出	廣 あかつき
砺 波	光村	光村	教出	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	光文	東書	光文

イ 中学校（使用期間 令和3～6年度）

種目 地区	国語	書写	社会			地図	数学	理科	音楽		美術	保健 体育	技術家庭		英語	道徳
			地理	歴史	公民				一般	器楽			技術 分野	家庭 分野		
下新川 ・黒部 ・魚津	光村	教出	帝国	帝国	東書	帝国	数研	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	開隆堂	教出
中新川	光村	教出	帝国	帝国	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	光村	東書	東書	開隆堂	東書	廣 あかつき
富山	光村	東書	帝国	帝国	帝国	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	大日本	開隆堂	東書	東書	東書
射水	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	日文	大日本	教芸	教芸	光村	東書	東書	教図	東書	教出
高岡	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	啓林館	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	開隆堂	東書
氷見	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	啓林館	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	開隆堂	廣 あかつき
砺波	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	数研	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	開隆堂	東書

ウ 高等学校

「令和3年度使用県立高等学校用教科書採択方針」に基づき、富山県高等学校教育研究会の組織を活用し、教科書の調査研究を行う。その結果をまとめ、採択資料を作成。各高等学校長は、この採択資料に基づいて教科書を選定し、県教育委員会に使用の申請を行い、県教育委員会が採択の決定を行う。

# 第3節 教育課程の展開

## 1 教育課程

### (1) 学習指導について

(幼稚園) 身近な環境に主体的に関わり、遊びを楽しむ幼児を育てる。

(小・中学校共通)

学ぶ意欲をもち、知識及び技能を確実に身に付け、活用しようとする児童生徒を育てる。

### (2) 道徳の指導について

(小・中学校共通)

自らの生き方を見つめ、心豊かでたくましく生きる児童生徒を育てる。

### (3) 特別活動の指導について

(小・中学校共通)

自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、よりよい人間関係を築き、自己実現を図ろうとする児童生徒を育てる。

### (4) 指導の重点（高等学校）（令和3年度）

科目	重点項目
国語	(1) 教材の精選と系統化を図り、指導計画及び指導内容を充実させる。 (2) 生徒個々の能力に即した主体的な学習態度を育成し、学習意欲の向上を図る。 (3) 中学校国語との関連を考慮し、基礎的・基本的な事項を中心に国語の力を高めるよう効率的・持続的な学習指導の展開に努める。
地理 歴史 公民	(1) 中学校社会科との関連や、各教科科目との連携を図り、基礎的・基本的事項の確実な定着を図るとともに、それらを活用する力の育成に努める。 (2) 社会的事象に対する興味、関心を高める指導法を工夫し、生徒の主体的な学習の姿勢を育てる指導の充実を図る。
数学	(1) 基礎的・基本的事項の理解を深め、数学的な見方や考え方のよさを認識し、それらを積極的に活用する態度を育てる。 (2) 教材を精選し、生徒の実態に応じた指導法を工夫する。
理科	(1) 生徒の実態に応じ、教育内容の精選や指導法の改善に努め、基礎基本の確実な定着を図るとともに、科学的なものの見方や考え方を養う。 (2) 観察や実験を行い、生徒の興味と関心を高め、自然を探究する能力や態度が身につくよう努める。



科目	重点項目
保 健 体 育	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 運動の特性を生かし、主体的・意欲的に活動できるよう指導の工夫をする。</li> <li>(2) 中・高一貫した指導によって、運動技能を習得させ、継続的に運動を実践できる能力・態度を育てる。</li> <li>(3) 学校教育全体を通じて、体力の向上、健康・安全の保持増進を図る。</li> <li>(4) 保健については、目標の明確化・具体化を図り、生徒の実態に即した学習指導を工夫する。</li> </ul>
芸 術	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「豊かな人間性」を柱にした指導目標を重要視し、教材の精選を図るとともに指導計画を組織立てる。</li> <li>(2) 生徒のもつ芸術的諸能力を着実に伸ばすよう持続的な学習指導を展開する。</li> <li>(3) 表現や鑑賞の喜びを味わせるとともに、自主的・創造的に学習する意欲を高めるよう指導の工夫をする。</li> <li>(4) 小・中・高の芸術科教育の一貫性を図るため、指導内容の関連に着目する。</li> </ul>
外国語	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 指導内容を精選し、言語活動の効果的な展開を図る。</li> <li>(2) 言語活動に対する学習意欲を高め、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。</li> <li>(3) 言語活動の評価を工夫する。</li> </ul>
家 庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学習目標の明確化を図り、基礎的な事項や発展的な事項を整理体系化するなど、指導法の改善・充実に努める。</li> <li>(2) 実践的・体験的学習を推進するとともに、適時適切な評価を加え、主体的・創造的な学習態度の育成を図る。</li> </ul>
情 報	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度」を育てていくため、中学校での学習の程度を踏まえ他の各教科等の連携を図った指導計画の作成を図る。</li> <li>(2) 「情報モラル」の確立を図るため、ルールの意味を正しく理解し、考え、行動できるよう適切な指導法を工夫する。</li> </ul>
農 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域や生徒の実態及び技術の進展に即して教材を精選構造化し、基礎的・基本的事項の指導の徹底を図る。</li> <li>(2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に図り、実践力と課題解決能力の育成に努める。</li> </ul>
工 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 幅広い専門分野に関する基礎的・基本的内容の精選及び指導法の改善・充実に努める。</li> <li>(2) 探究心や創造性を培うため、ものづくりを中心とした体験的・実践的な学習活動の充実に努める。</li> </ul>

科目	重点項目
商業	(1) 教育内容、教材の精選を図り、「専門性」の基礎・基本を重視した指導に努める。 (2) 時代の進展に対応した「専門性」の深化と生涯にわたり専門能力の向上を図る意欲を高めるため、実践的・体験的な学習の充実に努める。
水産	(1) 教材を精選構造化し、基礎的・基本的な知識・技術の指導の徹底を図る。 (2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に努め、実践力と課題解決能力の育成に努める。
看護	(1) 基礎・基本を重視した5年一貫看護教育の内容を構造化し、「臨地実習」を中心に、体系的な指導計画をたてる。 (2) 時代の進展に即応した知識・技術の習得を図るとともに、人間関係をベースとした看護の理念を体得させる。
福祉	(1) 学習目標の明確化、専門分野に関する基礎的・基本的事項の指導法の充実に努め、指導と評価の一体化を図る。 (2) 高い論理性や豊かな感性を育てる体験的・実践的な学習活動の工夫に努める。

(5) 教育課程研究協議会の研修主題（令和3年度）

ア 幼稚園教育研究協議主題

分科会協議主題	
共通協議主題	新型コロナウイルス感染症対策にも配慮した幼稚園の活動
協議主題1	幼稚園教育において育みたい資質・能力を踏まえた教育課程に基づく指導計画の作成や指導実践について
協議主題3	障害のある幼児などの状態等に応じた指導を行うための体制について

イ 富山県小学校教育研究会各部会研究主題

部会	研究主題
国語科	主体的・対話的に言語活動に取り組み、考えを深めていく子供の育成
社会科	社会的な見方・考え方を働かせながら、主体的に社会的事象について問い続け、学んだことを社会生活に生かしていく子供の育成
算数科	数理的な事象に主体的・対話的に働きかけ、考えを深めていく子供の育成
理科	理科の見方・考え方を働かせながら、主体的・対話的に探究し、問題を科学的に解決する子供の育成

部 会	研 究 主 題
生活科・総合的な学習の時間	思いや願いの実現に向けて探究する子供の育成
音 楽 科	『音楽のよさ』を感じ取り、音楽と豊かに関わろうとする子供の育成
図画工作科	造形的な見方・考え方を働かせ、豊かに関わりながら創造していく子供の育成
家 庭 科	主体的・対話的に学び、家族の一員として生活をよりよくしようと工夫する子供の育成
体 育 科	豊かに運動に取り組み、動きを高める子供の育成（運動領域） 健康で安全な生活に関心を持ち、主体的に実践しようとする子供の育成（保健領域）
道 徳 科	主体的・対話的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めようとする子供の育成
特 別 活 動	集団活動を通して、主体的・対話的に探求し、よりよい生活や人間関係を築こうとする子供の育成
特別支援教育	主体的・対話的に取り組み、学びを自らのくらしに生かす子供の育成
保 健	心と体の健康づくりを主体的・対話的に実践していく子供の育成
外国語活動・外国語科	外国語による言語活動を通して、主体的・対話的にコミュニケーションを図ろうとする子供の育成

#### ウ 富山県中学校教育研究会各部会研究主題

教科等	研 究 主 題
国 語	言葉による見方・考え方を働かせ、思考・判断・表現する言語活動を通して、国語の資質・能力を育成するための指導はどうあればよいか。 －言葉に対する自覚を高める言語活動の工夫－
社 会	社会的な見方・考え方を働かせ、社会的事象を主体的に追究する生徒を育てるには、どのようにすればよいか。 －「思考力、判断力、表現力等」を育てるための教材開発や学習活動はどうあればよいか－
数 学	数学的に考える資質・能力を育成するために、数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、深い学びを実現する指導はどうあればよいか。 －振り返りの場面の充実を目指して－
理 科	理科の見方・考え方を働かせ、自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成するにはどうすればよいか。 －観察、実験等を行い、科学的に探究する力を養うための指導の工夫－
音 楽	幅広い音楽活動を通して、「音楽的な見方・考え方」を働かせ、音楽文化と豊かに関わる資質・能力を育成するにはどうすればよいか。 －育成を目指す資質・能力を明確にした指導計画と指導に生かす評価－

教科等	研 究 主 題
美 術	表現及び鑑賞の幅広い活動を通して、造形的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の美術や美術文化と豊かに関わる資質・能力を育成するための学習指導はどうあればよいか。 －美術科で育成することを目指す資質・能力の三つの柱の実現に向けて－
保 健 体 育	心と体を一体として捉え、生涯にわたって運動に親しみ、明るく豊かな生活を営む態度を育てる学習指導はどうあればよいか。 (体育分野) 身に付けた知識や技能を基に、その段階に応じ運動を豊かに実践していくための指導過程はどうあればよいか。 (保健分野) 自らの健康を管理し、改善しようとする実践力を育てるための指導過程はどうあればよいか。
技術・家庭	「いきてはたらく力」につながる技術・家庭科の教育の推進 －生活にいかすための問題解決的な学習の充実－
英 語	コミュニケーション能力を養うにはどのように指導したらよいか。 －聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して－
道 徳	主として人との関わりに関する道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める道徳科の授業はどうあればよいか。 －道徳的諸価値の理解を基に、道徳的な考えを深める発問の工夫－
特 別 活 動	学級活動を通して身に付けるべき資質・能力を育成するための指導はどうあればよいか。 －生徒が主体的に参加し、合意形成や意志決定を目指す話し合い活動を通して－
特別支援教育	特別な支援を必要とする生徒の個性や能力を伸ばし、自立と社会参加を推進する指導はどうあればよいか。 －生徒の教育的ニーズに応じた学習過程の工夫－
保 健	生涯にわたって主体的に心身の健康づくりに取り組み、健康で安全な生活を営む資質・能力を育てる健康教育はどのようにすればよいか。 －生徒が心身の健康について理解を深め、主体的に健康な生活を実践するための指導の工夫－

## (6) 道徳（令和2年度実績）

### ア 重点事業

○道徳教育研究指定校・校区 指定なし

### イ 小学校教育研究会道徳部会 県東部 126名、県西部 95名

研究主題「主体的・対話的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めようとする子供の育成」

### ウ 中学校教育研究会道徳部会 県全体 136人

研究主題「主として自分自身に関する道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、

物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める  
 道徳の授業はどうあればよいか。－評価との一体化を意識した指導－」

(7) 学校クラブ活動（令和2年度実績）

ア 高等学校家庭クラブ連盟総会・研究発表会

イ 高等学校家庭クラブ連盟指導者養成講座

ア・イともに全国高等学校家庭クラブ研究発表大会（富山大会）で代替  
 8月6日（木）・7日（金）富山県民共生センター サンフォルテ  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参集型開催中止

ウ 学校農業クラブクラブ員育成研修会

11月12日（月）中山農産、和田農産、稲葉山カフェレストラン  
 対象 顧問教師6名、生徒29名

エ 学校農業クラブ研究発表・意見発表・技術競技県大会

プロジェクト発表会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止  
 意見発表会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止  
 平板測量競技会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(8) 特別活動－高等学校－（令和2年度実績）

ア 大会等

高教研特活部会研究発表大会  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 修学旅行

(ア) 共同宿泊学習（県立全日製の課程）

		1年	2年	3年	合計
令和元年度	学級数	91	11	3	106
	参加人数	3,588	433	104	4,125
令和2年度	学級数	0	0	0	0
	参加人数	0	0	0	0

(イ) 国内研修・修学旅行

令和元年度	学級数	132
	参加人数	5,036
令和2年度	学級数	5
	参加人数	122

・主な方面  
 関東、関西、甲信越 等

(ウ) 海外派遣・留学状況（令和2年度実績）

内容	県立高校(人)
修学旅行	0
学校等による研修等	0
長期高校留学	0
県高校生海外派遣事業	0
合計	0

## 2 進路指導・生徒指導・交通安全指導

(1) 進路指導（令和2年度実績）

ア 高等学校の部

(ア) 進路指導研修会

- a 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- b 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- c 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各校での代替研修
- d 期 日 11月2日（月）  
会 場 富山県総合教育センター382号室  
内 容 ・進路指導主事等連絡会議（就職対策）  
・地区別協議

(イ) 中央講習会等への派遣

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会  
新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・キャリア教育指導者養成研修  
新型コロナウイルス感染症の影響により中止

イ 小・中学校の部

(ア) 進路指導研修会【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

- 期 日 7月30日（木）
- 会 場 富山県総合教育センター
- 内 容 ・講演  
・研究協議

(イ) 中央講習会への派遣【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会
- ・キャリア教育指導者養成研修

(2) 生徒指導（令和2年度実績）

ア 小学校生徒指導主事研修会【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

- ・期日等 東部地区（4月14日早月中学校ふれあいホール）  
西部地区（4月14日ふくおかUホール）
- ・受講者 小学校生徒指導主事

イ 中学校生徒指導主事研修会【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

- ・期日等 東部地区（4月14日早月中学校ふれあいホール）  
西部地区（4月14日ふくおかUホール）
- ・受講者 中学校生徒指導主事

ウ 学校カウンセリング講座

(ア)心がつながる教育相談コース（2回）【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

- ・期日・会場 8月26日、9月16日  
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 28名

(イ)人間関係を育む学級集団づくりコース（2回）【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

- ・期日・会場 6月16日、8月4日  
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 29名

(ウ)子供が見える事例検討コース（2回）【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

- ・期日・会場 7月29日、9月24日  
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 17名

(エ)みんなが生きるチーム支援コース（2回）【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

- ・期日・会場 7月28日、9月23日  
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 20名

エ 高等学校生徒指導主事研修会【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

- ・期日・会場 4月17日 総合教育センター
- ・受講者 高等学校・特別支援学校生徒指導主事 68名

オ 高等学校教育研究会生徒指導部会研究発表大会【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

カ 地区別高等学校生徒指導協議会（含私立学校）

- ・開催回数等 各地区（新川・富山・高岡・砺波）年間2～3回
- ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事

キ いじめ問題対策連絡会議

- ・日時 8月27日
- ・参加者 いじめ問題対策連絡会議 委員22名（教育長、次長 ほか）

ク いじめ防止対策推進委員会

- ・日時 9月30日、2月8日
- ・参加者 いじめ防止対策推進委員会 委員13名（委員長、副委員長 ほか）

ケ 生徒指導セミナー

- ・期日 6月9日及び7月31日→【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】  
9月19日、10月10日
- ・会場 総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 2回のべ291回  
（第1回～第4回の中から希望する内容を選び受講する）

コ 指導資料の刊行

- ・「高等学校生徒指導参考資料52」（各高校2部）
- ・「高校生はいま」（高校1年生の全家庭）
- ・「小学生の理解のために」（小学校1年生の全家庭）
- ・「中学生の理解のために」（中学校1年生の全家庭）

サ 地区別合同街頭補導 ・祭礼特別補導 ・その他

(3) 交通安全指導（令和2年度実績）

ア 小・中学校生徒指導（交通安全）研修会【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

東部	西部	研修・協議内容
4月14日	4月14日	・交通指導の現状把握と交通指導の事例発表 ・正しい道路横断についての指導
早月中学校 ふれあいホール	ふくおかJホール	・地域における安全指導體制の整備強化 ・交通安全指導の時間のとり方について

イ 交通安全に関する学警連絡会議

- ・開催回数 年4回
- ・会議の構成 県警察本部交通企画課、県教育委員会小中学校課、県民生活課、  
県交通安全協会 計6名



- ・協議内容 児童生徒の交通事故防止、特に自転車等の事故を防止するため、交通安全指導の充実と交通道德の育成を図る。

#### ウ 交通安全教室

- ・開催校 小 163 校、中 53 校、義務教育学校 1 校、高 30 校（私立含）、特別支援学校 9 校
- ・指導内容 交通安全意識の高揚、交通安全マナーの向上、法令の習熟、自転車・二輪車の実技指導
- ・協力機関 所轄警察署等

### 3 学校図書館教育

#### 学校図書館（令和 2 年度実績）

図書館教育講習会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

# 第4節 教職員

## 1 教職員数（公立）

令和3年度は、児童生徒数の減少に伴い、教員数は2人減少、職員数は4人増加した。

(各年度5月1日現在)

区分	児童生徒数			教員数			職員数			
	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減	
小学校	48,277	47,311	▲ 966	3,569	3,583	▲ 14	715	721	▲ 6	
中学校	25,844	25,420	▲ 424	2,006	1,990	▲ 16	272	268	▲ 4	
義務教育学校	353	409	▲ 56	50	69	▲ 19	10	15	▲ 5	
高等学校	全日制	19,794	19,376	▲ 418	1,593	1,585	▲ 8	334	334	0
	定時制	951	953	▲ 2	226	223	▲ 3	37	37	0
	通信制	833	782	▲ 51	18	19	▲ 1	0	0	0
	専攻科	243	232	▲ 11	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	1,179	1,167	▲ 12	882	873	▲ 9	158	155	▲ 3	
合計	97,474	95,650	▲ 1,824	8,344	8,342	▲ 2	1,520	1,530	▲ 4	

<男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）>

(R3年5月1日現在)

区分		～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	12.0	16.4	13.9	9.6	8.4	6.9	13.9	19.0	100
	女	12.4	15.5	11.9	8.9	10.1	9.1	13.2	18.9	100
中学校	男	7.8	14.5	14.4	10.6	8.5	9.8	10.8	23.6	100
	女	8.5	11.4	13.7	11.3	10.5	13.9	14.6	16.0	100
高等学校	男	2.7	13.3	8.2	8.5	5.6	8.3	18.1	35.5	100
	女	6.2	13.2	10.5	6.5	9.6	9.8	22.1	22.2	100
特別支援学校	男	11.0	15.0	5.9	6.3	9.8	11.8	20.1	20.1	100
	女	7.0	10.5	8.4	9.9	9.9	15.9	21.2	17.3	100

※小・中学校には義務教育学校を含む。

※ 参考として令和元年度、令和2年度の表は、節末(P107)に記載してあります。

## 2 学級編制基準（令和3年度）

### ア 小学校

	学級編制の区分
(1)	同学年の児童で編制する学級 40人 (第1学年及び第2学年の児童で編制する学級 35人)
(2)	2の学年の児童で編制する学級 15人 (第1学年を含む学級 8人)
(3)	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 小学校（義務教育学校の前期課程を含む）2年生、4年生、6年生において学級維持制度（ソフトランディング制度）を実施する。

※ 小学校（義務教育学校の前期課程を含む）3・4年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級を実施する。

## イ 中学校

学 級 編 制 の 区 分	
(1)	同学年の生徒で編制する学級 40人
(2)	2の学年の生徒で編制する学級 8人
(3)	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 中学校（義務教育学校の後期課程を含む）1年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級（選択制）を実施する。

## ウ 高等学校

		普	商	家	農	水	工	看	理	外	福	国	総
標準法による区分	25年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	26年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	27年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	28年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	29年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	30年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	元年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
県の基準	25年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	26年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	40	40・30	40
	27年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	28年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	29年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	30年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	元年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40

## エ 特別支援学校

学 級 編 制 の 区 分		
(1)	小学部	同学年の児童又は生徒で編制する学級 6人
	中学部	重複障害児童又は生徒で編制する学級 3人
(2)	高等部	重複障害生徒以外で編制する学級 8人
		重複障害生徒で編制する学級 3人

### 3 職員団体

(令和3年10月1日現在)

団体名	所在地	代表者名	設 立 年 月 日	登 録 の 有 無	組 合 員 数	加 盟 上 部 団 体
富山県教職員組合	富山市千歳町1-2-7	能澤英樹	昭 21. 2. 3	有	小 1,420 人 中 587 人 義 44 人 高 1 人 特 368 人 計 2,420 人	日 教 組
富山県高等学校教職員組合	富山市千歳町1-2-3	中山洋一	昭 27. 12. 13	有	高 943 人 特 12 人 計 955 人	全 教
富 山 県 教 職 員 協 議 会		竹村健亮	昭 41. 10. 15	有	小 8 人 中 0 人 義 0 人 特 0 人 計 8 人	全 日 教 連
コム・ユニオン 富 山		水橋 透	平 3. 8. 7	有	小 1 人 中 2 人 義 0 人 計 3 人	な し

### 4 福利厚生

教職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、県教育委員会、公立学校共済組合富山支部及び一般財団法人富山県教職員厚生会の三者が一体となり、事業を推進している。

特に、健康管理の強化に努めている。

#### (1) 福祉事業

##### ア 保健福祉事業

(ア) 令和2年度保健福祉事業実績

(単位：千円)

事業名	事業額	同 左 の 内 訳				概 要
		県費	公立 共済	厚生会	本人 負担	
人 間 ド ッ ク	81,836	12,140	33,656		36,040	1 日 コー ス 2,286 人 脳 コー ス 131 人 肺 コー ス 70 人
指定年齢人間ドック	42,830	19,474	23,356			35、40、45、50、55、59歳の者 1,405人
女 性 検 診	8,371	3,014	3,085		2,272	子宮、乳房 1,136人
健 康 づ く り セ ミ ナ ー	0		0			「体の健康」をテーマに北陸中央 病院から所属所へ講師を派遣し てセミナー等を実施 ※コロナにより事業中止
メンタルヘルス サ ポ ー ト	0		0			研修会等への講師派遣によるメ ンタルヘルス指導 ※コロナにより事業中止

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立 共済	厚生会	本人 負担	
メンタルヘルス 訪問相談	0		0			北陸中央病院の臨床心理士による、所属所等へ訪問相談を実施 ※コロナにより事業中止
結核健康診断	4,428	4,428				県立学校教職員等を対象
教職員 心の健康管理医	180	156	24			委嘱医によるメンタルヘルス相談
生活習慣病 予防健診	28,212	28,212				県立学校教職員等を対象
特定保健指導	7,012	615	6,397			40歳以上の教職員及び被扶養者で保健指導対象者のうち、希望者 358人
被扶養者等 特定健康診査	4,066		4,066			40歳以上の被扶養者及び任意継続組合員 429人
クピオプラス	4,380		4,380			健康情報提供冊子 4,573人
P E T 検査	5,642		2,542		3,100	希望者 67人
宿泊施設利用補助	39,392		30,745	8,647		立山高原ホテル、高志会館、ホテル溪仙利用補助
マウントプラン助 成	1,273		1,273			立山高原ホテルが実施しているマウントプランのバス代等の1/2を補助
教職員スポーツ・レク リレーション大会	73		73			地域大会を実施 1地域
生涯生活設計推進	99	99				退職予定者説明会
インフルエンザ 予防接種補助	5,688		5,688			予防接種費用に対し1人 1,500円を補助 (対象期間 10/1～1/31)
教職員美術展	2			2		富山県民会館美術館 10月15日～18日 ※コロナにより令和3年度に延期
福利とやま発行	2,002		2,002			全教職員に(年4回)
被服等貸与	4,480	4,480				被服等貸与規程により職務上 必要な被服等を貸与
奨学資金交付	710			710		教職員遺児に奨学金交付 45人
海外派遣日本人 学校等教員図書配付	60		60			5人
家族で楽しむ 集	0			0	0	・地引き網 ・マジック&バルーン アート教室 ・親子パンづくり教室 ※コロナにより事業中止
物故会員供物	0			0		会員の死亡に際し、献花

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立 共済	厚生会	本人 負担	
教育文芸とやま	0			0		令和元年度より休刊
相 談	1,718			1,718		顧問弁護士、顧問公認会計士
生涯生活設計 セミナー	142	71		71		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ライフプランセミナー」 満40歳以下</li> <li>・「セカンドライフを考える集い」 満41歳～50歳</li> <li>・「豊かな人生を拓く集い」 満51～60歳</li> </ul> ※コロナにより中止、代替として 希望者に資料配布（無料）
ヘルスアップ事業	0	0		0		体力測定、運動体験等健康に関する 指導を受ける健康促進事業 ※コロナにより事業中止
健康セミナー	0	0		0		健康に関する知識を深める健康 促進事業 ※コロナにより事業中止
健康・余暇 促進事業	14,730			14,730		会員と家族を対象に、健康の増進 と余暇活動の促進をはかるため 利用券を配布
公演鑑賞補助	52			52		芸術公演部門、スポーツ部門の各 種チケットを特別料金で提供
合 計	257,378	72,689	117,347	25,930	41,412	

(イ) 令和2年度教職員等健康診断実施状況

a 胃検査結果

(単位:人、%)

区分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	2,928	2,340	79.9	516	17.6	58	2.0	14	0.5
県立学校教職員等	2,745	2,032	74.0	622	22.7	91	3.3	0	0.0
計	5,673	4,372	77.1	1,138	20.1	149	2.6	14	0.2

※胃カメラによる受診者等を含む。

b 血圧測定結果

区分	受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,643	4,267	75.6	700	12.4	51	0.9	625	11.1
県立学校教職員等	3,766	2,738	72.7	365	9.7	187	5.0	476	12.6
計	9,409	7,005	74.4	1,065	11.3	238	2.5	1,101	11.7

c 尿検査結果

区分	受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,585	5,099	91.3	307	5.5	108	1.9	71	1.3
県立学校教職員等	3,766	2,905	77.1	611	16.2	117	3.1	133	3.5
計	9,351	8,004	85.6	918	9.8	225	2.4	204	2.2

d 心電図検査結果

区分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,202	3,704	88.1	406	9.7	55	1.3	37	0.9
県立学校教職員等	3,763	2,882	76.6	726	19.3	105	2.8	50	1.3
計	7,965	6,586	82.7	1,132	14.2	160	2.0	87	1.1

e 血液検査結果(貧血)

区分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,234	3,898	92.1	221	5.2	65	1.5	50	1.2
県立学校教職員等	3,764	2,883	76.6	693	18.4	156	4.1	32	0.9
計	7,998	6,781	84.8	914	11.4	221	2.8	82	1.0

f 血液検査結果(肝機能)

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,234	3,492	82.5	511	12.1	180	4.3	51	1.2
県立学校教職員等	3,764	2,772	73.6	728	19.3	227	6.0	37	1.0
計	7,998	6,264	78.3	1,239	15.5	407	5.1	88	1.1

g 血液検査結果(血中脂質)

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,234	2,434	57.5	1,152	27.2	130	3.1	518	12.2
県立学校教職員等	3,764	1,962	52.1	1,177	31.3	272	7.2	353	9.4
計	7,998	4,396	55.0	2,329	29.1	402	5.0	871	10.9

h 血液検査結果(血糖)

区 分	※ 受診者数	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
	A	人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,234	3,659	86.4	359	8.5	48	1.1	168	4.0
県立学校教職員等	3,764	2,951	78.4	582	15.5	89	2.4	142	3.8
計	7,998	6,610	82.6	941	11.8	137	1.7	310	3.9

(ウ) 令和2年度人間ドック等実施状況

健診種別	実施人数	男性	女性	備考
指定年齢人間ドック	1,289	590	699	4月1日時点で40、45、50、55、59歳の者
35歳指定年齢人間ドック (胃コース)	116	55	61	4月1日時点で35歳の者(胃がんリスク検診含む)
人間ドック	2,286	961	1,325	
人間ドック(脳コース)	131	62	69	MRA、MRI検査等含む
人間ドック(肺コース)	70	42	28	胸部CT含む
女性検診	1,136	-	1,136	乳房、子宮
計	5,028	1,710	3,318	

※人間ドックの各コースには、女性検診を含みます。



※人間ドックの各コースには、女性検診を含みます。

## イ 公立学校共済組合福祉事業

### (ア) 貸付事業（令和2年度貸付状況）

種別	令和元年度末残高		令和2年度実績		令和2年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般	件 54	千円 46,422	件 12	千円 19,100	件 54	千円 52,625
住 宅	343	964,419	1	6,460	300	798,383
住 宅 災 害	0	0	0	0	0	0
在宅介護対応 住宅加算	(46)	(54,875)	(0)	(0)	(40)	(45,142)
教 育	18	28,161	10	33,100	22	44,427
災 害	0	0	0	0	0	0
医 療	1	814	0	0	1	697
結 婚	5	3,606	0	0	5	2,640
葬 祭	0	0	0	0	0	0
高 額 医 療	0	0	0	0	0	0
出 産	0	0	0	0	0	0
計	421 (46)	1,043,422 (54,875)	23 (0)	58,660 (0)	382 (40)	898,772 (45,142)

在宅介護対応住宅加算の( )数字は住宅貸付に含まれるものの再掲

### (イ) 宿泊事業（高志会館）

開設年月日	昭和61年5月1日		
施設の概要	名 称	公立学校共済組合富山宿泊所パレブラン高志会館	
	所在地	富山市千歳町1-3-1	
	電 話	(076)441-2255(代表) FAX(076)441-1770	
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上7階、地下1階建
		面 積	延9,065 m <sup>2</sup>
		設 備	宿 泊 室
会 議 室 等			会議室9室、定員420人 カルチャーホール、定員240人
そ の 他	中国料理レストラン、結婚式場（神殿・チャペル）、喫茶、茶室		

(令和2年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	21,054 人	2,262 人	10.7%
宿 泊 外	296,127 人	48,185 人	16.3%

(ウ) 保養所事業(立山高原ホテル)

開設年月日	昭和 50 年 7 月 20 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合立山保養所立山高原ホテル		
	所在地	中部山岳国立公園立山天狗平		
	電 話	(076)463-1014 FAX(076)463-1029		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 5 階	
		面 積	延 3,493.8 m <sup>2</sup>	
設 備		宿 泊 室	27 室、定員 78 人	
	会 議 室 等	会議室 1 室、定員 80 人		
	そ の 他	レストラン、ロビー、売店 天体望遠鏡		

(令和2年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	9,594 人	2,876 人	30.0%
宿 泊 外	3,690 人	134 人	3.6%

(エ) 医療事業(公立学校共済組合北陸中央病院)

開設年月日	昭和 39 年 4 月 20 日 (平成 13 年 10 月 1 日 移転新築)		
施設の概要	名 称	公立学校共済組合北陸中央病院	
	所在地	小矢部市野寺 123	
	電 話	(0766)67-1150 (代表) FAX(0766)68-2716	
	診療科	内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・婦人科 眼科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・皮膚科・歯科口腔外科 放射線科・リハビリテーション科・麻酔科	
病 院 長	清 水 淳 三		
備 考	全国に 8 箇所直営病院を設置している。		

<年度別利用状況の推移>

区分 年度	総延患者数		富山支部組合員及び被扶養者の利用状況					利用総数
			延患者数		健康管理事業実施人数			
	入院	外来	入院	外来	1泊2日 ドック	1日 ドック	女性検診	
平成28	51,395	92,533	79	3,285	0	2,644	281	6,289
平成29	54,527	97,078	69	3,163	0	2,539	278	6,049
平成30	56,810	96,452	75	2,812	0	2,461	232	5,580
令和元	55,038	98,846	76	2,651	0	2,367	178	5,272
令和2	53,257	97,909	110	2,585	0	2,257	225	5,177

ウ 富山県教職員厚生会福祉事業

(ア) 貸付事業

種別	最高 限度額	利率 (年利)	2年度貸付実績		2年度末貸付残高	
		変動	件数	金額	件数	金額
	千円	%	件	千円	件	千円
生活貸付	2,000	1.26	45	74,100	221	224,510
住宅貸付	20,000	1.26	4	20,300	122	393,537
奨学貸付	3,000	1.26	9	20,300	116	116,408
結婚貸付	3,000	1.26	1	3,000	25	25,779
旅行資金貸付	—	1.26	—	—	1	305
マイカーローン	3,000	1.26	38	82,400	202	249,392
物品購入貸付	3,000	1.26	1	500	13	7,517
計	—	—	98	200,600	700	1,017,448

(イ) 保養所事業 (ホテル溪仙)

(令和2年度)

区分	利用者数			
	会員	準会員	一般会員	計
宿泊	2,634人	26人	126人	2,786人
宿泊外	407	6	65	478
計	3,041	32	191	3,264

(ウ) 個人年金

いきいき年金 加入件数 2,382 件  
ドリーム年金・終身弔慰金プラン 加入件数 634 件

(エ) 特別弔慰金

特別弔慰金加入口数 7,028 口  
本人・配偶者弔慰金 4 件 496 万円 遺児年金 4 件 69 万円

(オ) 保険事業

がん保険 加入件数 1,540 件  
医療保険 加入件数 305 件  
愛情年金 加入件数 20 件  
介護保険 加入件数 140 件  
終身保険 加入件数 4 件

(カ) 相談事業

顧問弁護士・顧問公認会計士による会員及び家族の法律・税務相談を行っている。

(キ) 退職厚生部旧友事業（令和2年度事業実績）

事業名	事業内容
支部活動助成 慶 寿 会	新川、富山、高岡、砺波の4支部毎の活動に助成 喜寿・傘寿・米寿・卒寿・白寿の該当者 688 名にメッセージカードを送付
会員手帳配布 会 報 発 行	退職会員に会員手帳を配布 機関紙「旧友」を全会員に年3回（5月・11月・3月）に配布
金 婚 祝 賀 会	結婚50年を迎えた夫妻107組にメッセージカードを送付
パークゴルフ大会	オープン参加による大会を開催 ※コロナにより中止
新会員歓迎補助	新加入者会員が各支部の総会に参加した際に補助
公演鑑賞補助	芸術、スポーツ等各種チケットを特別価格で提供
文芸とやま	令和元年度より休刊
健康余暇活動促進	温水プールや美術館などの利用補助券を配布

(2) 給付事業

ア 公立学校共済組合の給付事業

(ア) 令和2年度短期給付実績

給付科目	件数	金額	割合 (金額)
	件	千円	%
療養の給付	101,847	1,011,302	41.85
家族療養の給付	59,772	654,917	27.10
療養費	3,743	17,414	0.72
家族療養費	1,387	7,662	0.32
高額療養費	1,319	159,784	6.61
出産費	198	83,026	3.44
家族出産費	38	15,964	0.66
埋葬料	7	350	0.01
家族埋葬料	3	150	0.01
災害給付	2	2,820	0.12
休業給付	2,285	401,593	16.62
附加給付	631	27,151	1.12
一部負担金払戻金	1,243	34,227	1.42
合計	172,475	2,416,360	100.00

(イ) 長期給付種別一覧

種別	給付事由
老齢厚生年金	組合員期間等が10年以上ある者が退職した後に65歳に達したとき、又は65歳に達した日以降に退職したとき。 なお、60歳～65歳までは「特別支給の老齢厚生（退職共済）年金」が生年月日に応じて支給される。
障害厚生年金	組合員である間に初診日のある傷病により、障害等級が1級・2級又は3級に該当する障害状態となったとき。
障害手当金	組合員である間に初診日のある傷病により退職した場合において、障害厚生（共済）年金を支給するに至らない軽度の障害状態となったとき。（公務外での疾病に限る。）
遺族厚生年金	次の①～④のいずれかに該当し、その死亡当事において遺族がいるとき。 ① 組合員が死亡したとき。 ② 退職後に、組合員である間に初診日がある傷病により当該受診日から起算して5年を経過する日前に死亡したとき。

種 別	給 付 事 由
遺族厚生年金	③ 障害厚生年金の受給権者が死亡したとき。(ただし、障害等級が1級若しくは2級の場合に限る。) ④ 組合員期間等が25年以上ある者が死亡したとき。
退職年金	1年以上引き続く組合員期間がある者が、退職し65歳に達したとき。又は、65歳に達した者が退職したとき。(平成27年10月以降に組合員期間がある者に限る。)
公務障害年金	公務による傷病が原因で、障害厚生年金の給付事由に該当する障害状態となったとき。
公務遺族年金	公務による傷病が原因で、遺族厚生年金の給付事由に該当し、その死亡当時において遺族の方がいるとき。

(ウ) 年金受給者状況 (富山支部のみ)

年 金 種 別	令和元年度			令和2年度		
	件 数	金 額	1件当たりの 平均年額	件 数	金 額	1件当たりの 平均年額
<厚生年金・新共済年金>	件	千円	千円	件	千円	千円
老齢厚生(退職共済)年金	6,711	11,201,991	1,669	6,858	11,374,871	1,659
障害厚生(共済)年金	132	157,704	1,195	134	158,417	1,182
遺族厚生(共済)年金	2,403	3,944,961	1,642	2,422	3,975,149	1,641
<年金払い退職給付>						
退職年金(終身・有期)	28	289	10	245	1,190	5
公務障害年金	0	0	0	0	0	0
公務遺族年金	0	0	0	0	0	0
<旧共済年金>						
退職年金	894	2,454,780	2,746	813	2,232,897	2,746
障害年金	15	27,670	1,845	14	26,511	1,893
遺族年金	206	283,180	1,375	187	256,933	1,374
合 計	10,389	18,070,575		10,673	18,025,968	

イ 恩給事業

区 分 種 別	令和元年度			令和2年度		
	受給者数	金 額	1件当たり の平均額	受給者数	金 額	1件当たり の平均額
恩 給	件	千円	円	件	千円	円
扶 助 料	4	5,899	1,474,756	4	5,904	1,475,781
	17	15,693	923,092	11	11,768	1,069,829
合 計	21	21,592		15	17,672	

## ウ 富山県教職員厚生会給付事業

(ア) 一般事業部給付事業（令和2年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
弔 慰 金	8 件	2,000,000 円	0.39%
災 害 見 舞 金	3	300,000	0.06
出 産 見 舞 金	376	3,760,000	0.75
結 婚 祝 金	223	6,690,000	1.33
小 学 校 入 学 祝 金	218	2,180,000	0.44
中 学 校 卒 業 祝 金	261	2,610,000	0.52
銀 婚 祝 金	173	3,460,000	0.69
退 職 返 還 金	487	483,902,348	95.50
病 気 見 舞 金	53	740,000	0.15
会 員 特 別 給 付 金	29	870,000	0.17
計	1,831	506,512,348	100.0

(イ) 退職厚生部給付事業（令和2年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
医 療 補 助 金 (現 職)	2,107 件	11,994,500 円	6.27%
医 療 補 助 金 (退 職)	13,830	91,610,100	47.91
弔 慰 金 (現 職)	6	180,000	0.09
弔 慰 金 (退 職)	258	7,430,000	3.89
退 会 一 時 金	43	16,164,493	8.46
長 寿 祝 品 費	348	3,097,700	1.62
退 職 給 付 金	191	59,634,156	31.19
災 害 見 舞 金	2	20,000	0.01
退 会 金	4	1,075,611	0.56
計	16,789	191,206,560	100.0

【参考】

教職員数（公立）

平成30年度は児童生徒の減少に伴い、教員数は48人減少、職員は26人減少

（各年度5月1日現在）

区分	児童生徒数			教員数			職員数			
	平成29年度	平成30年度	増減	平成29年度	平成30年度	増減	平成29年度	平成30年度	増減	
小学校	51,512	50,488	▲ 1,024	3,580	3,569	▲ 11	781	763	▲ 18	
中学校	27,735	27,117	▲ 618	2,070	2,083	13	288	283	▲ 5	
高等学校	全日制	21,313	20,873	▲ 440	1,682	1,642	▲ 40	341	340	▲ 1
	定時制	1,032	987	▲ 45	226	230	4	38	39	1
	通信制	919	944	25	18	18	0			
	専攻科	262	251	▲ 11	0	0	0	0	0	
特別支援学校	1,243	1,228	▲ 15	893	879	▲ 14	163	160	▲ 3	
合計	104,016	101,888	▲ 2,128	8,469	8,421	▲ 48	1,611	1,585	▲ 26	

＜男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）＞

（平成30年5月1日現在）

区分		～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	10.7	15.4	10.7	8.2	8.2	9.2	16.7	21.0	100
	女	11.1	13.8	9.9	9.1	9.5	10.2	18.1	18.2	100
中学校	男	5.8	14.8	11.4	8.1	9.6	11.0	19.8	19.6	100
	女	6.3	13.0	10.4	11.1	12.5	14.3	19.3	13.1	100
高等学校	男	5.3	8.4	7.6	6.3	6.8	12.7	27.7	25.3	100
	女	7.2	10.7	6.9	7.3	9.9	17.5	25.6	14.9	100
特別支援学校	男	14.4	11.3	4.3	8.6	8.6	18.3	19.8	14.8	100
	女	8.7	8.3	8.9	7.4	14.0	19.6	20.4	12.8	100



# 第5節 保健・体育と学校給食

## 1 学校保健・安全

### (1) 学校保健指導

#### ア 研修会・講習会（令和2年度実績）

名称	開催年月日	会場	参加数
養護教諭研修会	R2. 4. 21	富山市（婦中ふれあい館）	中止
保健主事研修会	R2. 5. 7	富山市（総合教育センター）	中止
全国学校保健主事研究大会		滋賀県大津市	中止
薬物乱用防止教室講習会	R2. 7	—	中止
全国学校保健・安全研究大会	R2. 11. 12～13	富山県富山市	中止
学校安全教育指導者養成研修	R2. 11. 10～12	オンライン	5
健康教育指導者養成研修	R2. 12. 1～3	オンライン	5
食育指導者養成研修	R2. 12. 15～17	オンライン	5
防災教育指導者講習会	R2. 10	—	中止
防犯教育指導者講習会	R2. 11	—	中止

#### イ 指導資料等の作成

名称	作成年月	配布先	作成部数
令和2年度学校保健統計調査のあらまし	R3. 3	学校、地教委等に各2部配付	745
学校保健・学校安全関係の手引	R3. 3	学校、地教委等に各2部配付	800

### (2) 保健管理（令和2年度実績）

#### ア 学校保健対策

名称	年月日	概要
健康教育実践優良学校表彰 ・総合の部門 ・近視予防の部門 ・歯と口の健康の部門	R3. 1. 22	優良校1校、準優良校1校、努力校3校 優良校1校、準優良校1校 優良校1校、準優良校1校、努力校1校
健康づくりノート	R3. 3	小学生・中学生全員に配布

## イ 健康診断及び諸調査

名称	年月	摘要
定期健康診断	R2年4月 ～R3年3月	県立学校児童生徒全員実施
胸部レントゲン撮影	〃	県立学校高校・特支高等部1年生に実施
心電図検査	〃	県立学校児童生徒1年生及び高校4年生実施
尿検査	〃	県立学校児童生徒全員実施
B型肝炎検査及びワクチン 接種	〃	県立視覚総合支援学校生徒・教職員、 県立学校看護科教職員実施

## ウ 学校保健に関する各種通知（令和2年度、学校・市町村教委等に通知）

- ・「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業に関するガイドライン」の改訂について
- ・学校等における教育活動の再開及び再開後の対応について
- ・新型コロナウイルス感染防止対策等の徹底について
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等に関するQ&Aの送付について
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための学校等における臨時休校の実施について
- ・新型コロナウイルス感染症対策における情報の伝達について
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための学校等における臨時休校の延長について
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための学校等における臨時休校の再延長について
- ・新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業に係る学校運営上の工夫について
- ・新型コロナウイルス感染症に関する指導資料の送付について
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の改定について
- ・学校等の臨時休校中における登校日に設定について
- ・学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインの改訂について
- ・学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～について
- ・学校等における教育活動の再開及び再開後の対応について
- ・「新しい生活様式」を踏まえた家庭での取組について
- ・学校における消毒の方法等について
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の実施等に関するQ&Aの更新について
- ・新型コロナウイルス感染症における出席停止の連絡票について
- ・児童生徒等及び教職員等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について
- ・新型コロナウイルス感染症患者発生時の対応マニュアル＜県立学校版＞について
- ・新型コロナウイルス感染症に関する感染症報告等様式の変更について

- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第一五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省例の一部改正について
- ・学校保健安全法に基づく就学時の健康診断及び児童生徒等の定期の健康診断の実施について
- ・児童生徒等の脊柱側弯症の早期発見について
- ・新型コロナウイルス感染症に係る啓発動画について
- ・学校におけるインフルエンザ感染予防及び発生報告等について
- ・高病原性鳥インフルエンザに関する対策等について
- ・インフルエンザ流行に備えた外来診療体制について
- ・学校保健安全法施行規則の一部改正について
- ・小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校において合唱等を行う場面での新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
- ・緊急事態宣言対象地域との不要不急の移動の自粛について
- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について
- ・海外から帰国・再入国する児童生徒等への対応について
- ・保健室の備品等について
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインの改訂について
- ・学校保健安全法に基づく児童生徒等の健康診断の実施等に係る対応について
- ・保健給食関係書類の押印の廃止について
- ・令和3年度学校保健関係用紙の様式変更について
- ・新型コロナウイルス感染症（疑い）発生に関する連絡体制について
- ・新型コロナウイルス感染症に関する報告対象の変更について
- ・児童生徒等の健康診断時の脱衣を伴う検査における留意点について

#### <毎年配付>

- ・令和2年度「歯と口の健康週間」について
- ・令和2年度「H I V検査普及週間」について
- ・アドレナリン自己注射薬（エピペン<sup>®</sup>）の処方を受けている児童生徒等の実態調査及び消防機関との連携について
- ・ハンセン病を正しく理解するための普及啓発について
- ・学校における食物アレルギー対応にかかるヒヤリハットの報告書の提出について
- ・令和2年度「世界エイズデー」の実施について
- ・児童生徒健康診断結果データの提出について
- ・今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について
- ・令和2年度学校保健に関する調査について
- ・学校における麻しん対策について

## エ 各種研修会

### <文科省主催研修会>

- ・令和2年度学校保健講習会 ※コロナ禍のため中止
- ・令和2年度全国学校歯科保健研究大会 ※コロナ禍のため中止
- ・令和2年度全国学校保健・安全研究大会 ※コロナ禍のため中止

### <県医師会等研修会>

- ・とやまパープルネットワーク研修会
- ・DV 被害者対応のための医療機関向け研修会
- ・医療的ケア講習会
- ・女性健康相談及び不妊相談スキル向上研修会
- ・アレルギー疾患講演会

## オ 各種資料等の配布（学校保健）

- ・「改訂『生きる力』を育む高等学校保健教育の手引き」

### <毎年配付>

- ・令和2年度「歯と口の健康週間ポスター」

学校における感染症発生報告(学校における感染症による出席停止者数等)状況の年次推移  
り患者数(人)

種別	疾 病 別		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
第一種	新型コロナウイルス感染症	幼稚園	0	0	0	0	0	
		小学校	0	0	0	0	11	
		中学校	0	0	0	0	15	
		高等学校	0	0	0	0	17	
第二種	インフルエンザ <sup>*</sup> (季節性)	幼稚園	149	303	291	101	0	
		小学校	13,722	15,623	11,344	9,987	9	
		中学校	5,362	6,026	3,634	3,043	2	
		高等学校	3,461	3,336	2,648	1,200	1	
	麻疹	幼稚園	0	0	0	0	0	
		小学校	0	0	0	0	0	
		中学校	0	0	0	0	0	
		高等学校	0	0	0	0	0	
	流行性耳下腺炎	幼稚園	82	21	5	1	83	
		小学校	3,920	797	113	81	3	
		中学校	263	113	10	12	1	
		高等学校	50	11	4	4	0	
	風疹	幼稚園	0	0	0	0	0	
		小学校	0	0	0	0	1	
		中学校	0	0	2	0	0	
		高等学校	0	0	0	0	0	
	水痘	幼稚園	8	6	10	13	2	
		小学校	354	402	523	809	168	
		中学校	10	21	30	29	13	
		高等学校	11	9	4	5	11	
	結核	幼稚園	0	0	0	0	0	
		小学校	0	0	0	0	0	
		中学校	0	0	0	0	0	
		高等学校	0	0	0	0	0	
	第三種	細菌性赤痢	幼稚園	0	0	0	0	0
			小学校	0	0	0	0	0
			中学校	0	0	0	0	0
			高等学校	0	0	0	0	0
腸管出血性大腸菌感染症		幼稚園	0	0	0	0	0	
		小学校	0	5	2	4	2	
		中学校	0	1	0	3	0	
		高等学校	0	2	0	0	2	
流行性角結膜炎		幼稚園	2	3	3	0	0	
		小学校	67	143	81	63	6	
		中学校	10	25	18	13	3	
		高等学校	4	6	7	15	3	
急性出血性結膜炎		幼稚園	0	2	0	0	0	
		小学校	0	1	0	0	0	
		中学校	1	0	0	1	0	
		高等学校	0	0	0	0	0	
溶連菌感染症		幼稚園	24	80	23	15	3	
		小学校	1,297	1,102	846	787	253	
		中学校	184	137	98	80	55	
		高等学校	32	44	30	35	14	
伝染性膿痂疹		幼稚園	0	0	0	0	3	
		小学校	7	11	3	6	1	
		中学校	1	0	0	1	0	
		高等学校	0	0	0	0	0	
マイコプラズマ感染性		幼稚園	10	4	0	1	0	
		小学校	646	102	38	62	6	
		中学校	224	41	22	26	6	
		高等学校	80	28	18	10	5	
その他	幼稚園	48	50	34	15	0		
	小学校	1,088	805	517	765	88		
	中学校	192	112	131	132	46		
	高等学校	199	165	130	133	93		
合 計			26,828	29,537	20,619	17,452	926	

### (3) 安全指導（令和2年度実績）

#### ア 安全教育

項目	年月	摘要
・環境省熱中症関連事故防止普及啓発リーフレット等の発送について	R2年6月	学校・市町村教委に配布
・「薬物乱用は『ダメ。セッター。』子供たちを薬物乱用から守るために」の配付について	R3年1月	学校・市町村教委に配付 (6年生保護者対象)
・「学生のみなさんへ 薬物のこと大麻のこと誤解していると危険です！」の配布について	R3年1月	県立学校に配布 (高校卒業生対象)
・「学校保健・学校安全関係の手引」	R3年3月	学校・市町村教委に配布

#### イ 安全に関する各種通知

(令和2年4月～令和3年3月、学校・市町村教委に通知)

- ・春の全国交通安全運動の実施について
- ・児童生徒等の通学時の安全確保について
- ・水泳等の事故防止について
- ・今年度における学校の水泳授業の取扱いについて
- ・児童生徒等の交通安全確保について
- ・熱中症事故等の防止について
- ・児童生徒等の登下校時等の安全確保について
- ・避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について
- ・梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について
- ・令和2年度総合防災訓練大綱について
- ・浸水想定区域・土砂災害警戒区域に位置する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置づけの確認について
- ・県内での特定外来生物セアカゴケグモの確認について
- ・「防災週間」及び「津波防災の日」について
- ・秋の全国交通安全運動の実施について
- ・緊急地震速報の訓練の実施等について
- ・「防犯上の指針」の改定について
- ・防災業務計画の修正について
- ・通学路の交通安全の確保の徹底について
- ・降積雪期における防災態勢の強化等について
- ・融雪出水期における防災体制の強化について
- ・薬物乱用防止教育の充実について

## ウ 安全管理

名称	年月日	摘要
日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度加入	R2. 5. 1	県立学校児童生徒 22,305 人

### (学校管理下における災害発生状況)

区分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)
小学校	3,028	5.90	2,966	5.90	2,234	4.53
中学校	2,706	9.64	2,833	10.32	1,968	7.31
高等学校	2,055	7.08	2,222	7.56	1,665	6.08
高等専門学校	84	5.96	67	4.83	39	2.81
幼稚園	77	2.52	60	2.25	48	2.08
幼保連携	354	2.75	382	2.67	458	2.88
保育所等	442	2.39	390	2.26	312	2.03
計	8,746	6.06	8,920	6.30	6,724	4.85

(注) 災害発生率 = 災害発生件数 ÷ 児童生徒数 × 100

(注) 「幼保連携」については、平成 27 年度より日本スポーツ振興センターが  
集計区分を変更

## 2 学校給食

### (1) 学校給食指導（令和2年度実績）

〈県内研修会 講習会〉

名称	開催年月日	会場	参加人数
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	R2. 4. 30	富山市（総合教育センター）	中止
	R2. 8. 20	富山市（総合教育センター）	中止
給食主任研修会	R2. 5. 13	富山市（総合教育センター）	中止
学校給食指導者研修会	R2. 5. 20	富山市（総合教育センター）	中止
	R2. 11. 4	富山市（総合教育センター）	中止
学校給食調理発表会	R2. 8. 11	富山市（富山短期大学）	中止
第65回富山県学校給食研究協議会	R2. 11. 4	富山市（総合教育センター）	中止

### (2) 学校給食栄養管理（※令和元年度実績）

区分		小学校			中学校		
		栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)	栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)
エネルギー	kcal	650	654	101	830	829	100
たん白質	g	摂取エネルギー全体の13～20%	16.1%	基準内	摂取エネルギー全体の13～20%	15.7%	基準内
脂質	g	摂取エネルギー全体の20～30%	28.0%	基準内	摂取エネルギー全体の20～30%	26.2%	基準内
食塩相当量	g	2未満	2.4	基準超	2.5未満	2.9	基準超
カルシウム	mg	350	378	108	450	427	95
マグネシウム	mg	50	104	208	120	130	108
鉄	mg	3.0	2.7	90	4.0	3.6	90
亜鉛	mg	2.0	3.3	165	3.0	4.1	137
ビタミンA	μg	200	258	129	300	309	103
ビタミンB1	mg	0.40	0.67	168	0.50	0.88	176
ビタミンB2	mg	0.40	0.61	153	0.60	0.69	115
ビタミンC	mg	20	36	180	30	44	147
食物繊維	g	5以上	4.9	基準未満	6.5以上	6.2	基準未満



(3) 学校給食実施状況

ア 学校給食形態別実施状況（公立）

（令和2年5月1日）

区 分	総数	完全給食		補食給食		計	
		実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小 学 校	校 177	校 177	% 100.0	校 0	% 0.0	校 177	% 100.0
	人 48,277	人 48,166	% 99.8	人 0	% 0.0	人 48,166	% 99.8
中 学 校	75	75	100.0	0	0.0	75	100.0
	25,844	25,794	99.8	0	0.0	25,794	99.8
義務教育学校	2	2	100.0	0	0.0	2	100.0
	353	353	100.0	0	0.0	353	100.0
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
		44		0		44	
特別支援学校	14	11	78.6	0	0.0	11	78.6
		996		0		996	
合 計	272	269		0		269	
		75,353		0		75,353	

※ 総数には休校、分校を除く

イ 米飯給食実施状況（公立）

（令和2年5月1日）

区分	完全給食 実施校	完全給食実施校に対 する米飯給食の実施		米飯給食の形態別実施状況			
				自校炊飯		委託炊飯	
				児童生徒数	実施数	実施率	実施数
小学校	校 177	校 177	% 100.0	校 40	% 22.6	校 137	% 77.4
	人 48,166	人 48,166	% 100.0	人 5,381	% 11.2	人 42,785	% 88.8
中学校	75	75	100.0	16	21.3	59	78.7
	25,794	25,794	100.0	3,141	12.2	22,653	87.8
義務教育学校	2	2	100.0	1	50.0	1	50.0
	353	353	100.0	72	20.4	281	79.6
夜間定時制 高等学校	4	4	100.0	0	0.0	4	100.0
	44	44	100.0	0	0.0	44	100.0
特別支援学校	11	11	100.0	8	72.7	3	27.3
	996	996	100.0	896	90.0	100	10.0
合 計	269	269	100.0	65	24.2	204	75.8
	75,353	75,353	100.0	9,490	12.6	65,863	87.4

(4) 学校給食物資の需給状況

ア 基本物資取扱量

品目 年度	パン	ソフト麺	脱脂粉乳	牛乳	精米	アルファ化米
	個	食	k g	本	k g	k g
17年度	5,687,540	386,113	14,139	18,135,988	1,003,148	4,250
18年度	5,623,702	421,433	14,535	18,476,908	994,757	2,202
19年度	5,823,354	417,740	12,877	18,577,882	978,144	3,823
20年度	5,831,293	430,096	14,066	18,552,379	988,228	3,980
21年度	5,786,076	445,485	12,079	18,147,681	961,817	3,472
22年度	5,750,050	451,442	13,429	18,411,369	981,104	316
23年度	5,296,966	423,569	11,606	18,423,283	1,018,222	402
24年度	5,060,182	409,044	11,209	18,285,441	1,032,210	386
25年度	4,900,625	420,556	10,620	18,046,268	1,013,950	212
26年度	4,619,702	415,907	9,850	17,817,013	997,607	284
27年度	4,486,120	405,682	9,144	17,385,056	977,251	242
28年度	4,306,443	395,216	8,637	17,027,890	957,251	210
29年度	4,290,782	385,121	8,809	16,628,097	929,110	514
30年度	4,085,477	373,956	8,375	16,262,935	911,057	477
31年度	3,371,853	319,894	6,618	14,642,620	863,912	317
令和2年度	3,126,260	297,776	6,391	14,505,785	842,296	420

イ 基本物資価格（1食当り）

（単位：円）

品目 年度	米飯（100g）	パン（80g）	ソフト麺（100g）	牛乳（200ml）
17年度	60.87	40.12	40.20	38.99
18年度	60.18	39.85	39.60	39.53
19年度	59.63	39.80	39.42	38.61
20年度	58.25	41.94	41.64	41.09
21年度	57.90	40.87	41.04	44.83
22年度	57.61	39.63	40.00	44.20
23年度	54.91	41.25	40.00	44.60
24年度	58.61	42.90	41.00	45.31
25年度	60.01	40.90	40.30	45.45
26年度	56.96	41.31	40.30	46.58
27年度	53.61	42.22	41.55	47.83
28年度	53.91	41.80	41.03	47.83
29年度	56.01	42.12	41.38	48.92
30年度	57.91	42.42	41.78	49.38
31年度	58.61	43.70	43.15	50.92
令和2年度	59.16	43.44	42.97	51.71

### 3 学校体育

#### (1) 講習会・研修会（令和2年度実績）

名 称	開催期間	会 場	参加人数
体育・保健体育指導力向上研修	R2. 5. 20～22	秋田県	中止
水泳指導者講習会	R2. 6. 4	富山市	中止
集団登山引率者講習会	R2. 6. 11～12	室堂周辺	中止
〃	R2. 6. 18～19	〃	中止
体力向上マネジメント指導者養成研修	R2. 11. 10～12. 17	オンライン	2
学校体育実技指導者講習会(中・高等学校)	R2. 6. 25	富山市	中止
学校体育実技指導者講習会(小学校)	R2. 8. 25～26	富山市、砺波市	中止
運動部活動指導者研修会	R2. 11. 25	富山市	中止

#### (2) スポーツ活動（令和2年度実績）

##### ア 中学校スポーツ大会

##### <大会実績>

大 会 名	開催期間	会 場	参加人数
富山県中学校総合選手権大会(18競技)	R2. 7. 11～19	県内 21 会場	中止
TOYAMA2020 中学校スポーツ交流大会	R2. 7. 23～26	県内各会場	16,800
同 (冬季1競技)	R3. 1. 12～14	南砺市	60
北信越中学校総合競技大会(16競技)	R2. 8. 4～7	福井県	中止
全国中学校体育大会(16競技)	R2. 8. 17～25	東海ブロック	中止
同 (冬季1競技)	R3. 2. 2～5	長野県	中止
富山県中学校駅伝競走大会	R2. 10. 3	富山県総合運動公園	中止
富山県中学校選抜体育大会(14競技)	R2. 10. 10～11. 8	県内 17 会場	2,333

##### <全国大会の成績>

##### ・全国中学校体育大会

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			

##### ・全国中学生選手権大会等

順位	競 技	種 目	チーム(個人)名
1位	相撲	個人	五十嵐 翔(高岡市立南星中学校)
1位	ハンドボール	男子団体	氷見市立北部中学校

イ 高等学校スポーツ大会  
 <大会実績>

大会名	開催期間	会場	参加人数
富山県高等学校春季大会(22競技)	R2.4.18~R2.5.16	県内26会場	中止
富山県高等学校総合体育大会(夏季) ※1競技	R2.5.22~6.27	県内44会場	中止
	R2.10.28~R3.1.14	県内	30
TOYAMA2020高等学校スポーツ交流大会	R2.7.23~10.17	県内各会場	8,250
富山県高等学校秋季大会(21競技)	R2.8.28~R2.11.23	県内29会場	6,386
富山県高等学校新人大会(28競技)	R2.8.8~R3.2.7	県内41会場	8,861
北信越高等学校体育大会(33競技)	R2.6.13~11.22	北信越5県	中止
北信越高等学校定通制体育大会(7競技)	R2.10.17~18	長野県	中止
全国高等学校総合体育大会(夏季) ※30競技	R2.7.21~8.25	群馬、栃木、茨城 埼玉、和歌山 他	中止
	R2.12.20~R3.2.10	京都、大阪、長野 北海道	83
全国高等学校定通制体育大会(9競技)	R2.7.31~9.21	東京、神奈川、千葉	中止
特別支援学校全国大会等(3競技)	R2.8.18~11.15	兵庫、広島、長野	中止
全国高等学校選抜大会(19競技)	R2.8.3~R3.3.31	東京都他7道府県	214
春季富山県高等学校野球大会	R2.4.18~5.4	県内各会場	中止
全国高等学校野球選手権 富山大会	R2.7.11~7.30	県内各会場	中止
TOYAMA2020高等学校野球大会	R2.7.23~8.11	県内5会場	2,370
秋季富山県高等学校野球大会	R2.9.5~9.26	県内4会場	720
北信越地区高等学校野球大会	R2.10.10~10.18	県内3会場	72

<全国大会等の成績>

・令和2年度全国高等学校総合体育大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
3位	スキー	アルペン女子大回転	清水 小春(富山第一高校)

・令和2年度全国高等学校選抜大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
1位	バドミントン	男子ダブルス	大田 隼也(高岡第一高校) 佐々木大樹(高岡第一高校)
2位	ホッケー	男子団体	石動高校
		女子団体	石動高校
3位	バドミントン	男子シングルス 男子学校対抗	川嶋一将(高岡第一) 高岡第一高校

・第75回国民体育大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			

・全国ジュニア大会等

順位	競技	種目	チーム(個人)名
1位	スキー	アルペン女子大回転	清水 小春(富山第一高校)

# 第6節 学校施設設備

## 公立学校施設の状況

### (1) 公立学校校地等の状況

(令和3年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年 度	学校数			児 童 生徒数 計	校 地 面 積			
		本 校	分校	冬期 分校		保 有			
					建物敷地	屋外運動	実 習	借 用	
幼稚園	2	25	0	0	1,283	74,937	37,026	3,432	4,366
	3	24	0	0	1,199	73,465	36,108	3,432	4,366
小学校	2	182	1	0	48,495	1,735,134	1,677,316	38,439	183,524
	3	181	1	0	47,581	1,728,429	1,671,897	35,839	188,958
中学校	2	77	1	0	25,979	1,027,180	1,060,712	62,448	133,197
	3	77	1	0	25,559	1,023,200	1,065,411	62,448	137,338
全日制高校	2	37	1	0	19,810	755,512	872,300	578,867	96,823
	3	37	1	0	19,393	755,512	872,300	578,867	96,823
定時制高校	2	4	1	0	935	45,066	37,614	32,642	9,379
	3	4	1	0	936	45,066	37,614	32,642	9,379
視覚総合 支援学校	2	1	0	0	26	15,510	784	0	0
	3	1	0	0	23	15,510	784	0	0
聴覚総合 支援学校	2	2	0	0	71	7,748	7,300	309	17,175
	3	2	0	0	67	7,748	7,300	309	17,175
特別 支援学校	2	10	1	0	1,064	109,445	57,320	43,252	70,424
	3	10	1	0	1,060	109,445	57,252	43,252	70,424
計	2	338	5	0	97,663	3,770,532	3,750,372	759,389	514,888
	3	336	5	0	95,818	3,758,375	3,748,666	756,789	524,463

(注) 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。

2 小学校には、義務教育学校前期課程を含む。

3 中学校には、義務教育学校後期課程を含む。

4 全日制高校には、全定併置校を含む。

5 「児童生徒数」欄中全日制高校分には、全定併置校の定時制生徒を含む。

(令和3年度 17名、令和2年度 16名)

6 学校数には休園、休校を含む。

## (2) 公立学校校舎の状況

(令和3年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
幼稚園	2	20,420	16,204	5,169	5,245	26,618	1,852	0	0	0
	3	18,512	16,194	5,157	4,658	26,009	1,729	0	0	0
小学校	2	693,726	790,795	25,724	6,028	822,547	19,945	0	0	0
	3	694,107	787,157	25,660	6,029	818,846	20,063	0	0	0
中学校	2	361,472	445,413	10,845	184	456,442	5,746	0	0	0
	3	360,072	445,575	10,551	184	456,310	5,800	0	0	0
全日制高校	2	487,787	329,810	20,706	2,946	353,462	16,165	0	0	0
	3	481,902	329,810	20,711	2,946	353,467	15,905	0	0	0
定時制高校	2	64,746	26,342	2,161	205	28,708	2,525	0	0	0
	3	65,109	26,342	2,161	205	28,708	2,213	0	0	0
視覚総合 支援学校	2	6,506	6,142	128	10	6,280	1,306	0	0	0
	3	6,270	6,142	128	10	6,280	1,313	0	0	0
聴覚総合 支援学校	2	13,094	7,528	885	25	8,438	5,072	0	0	0
	3	12,796	7,528	885	25	8,438	5,064	0	0	0
特別 支援学校	2	82,251	57,111	4,910	106	62,127	25,832	0	0	0
	3	81,204	57,111	4,910	106	62,127	25,046	0	0	0
計	2	1,730,002	1,679,345	70,528	14,749	1,764,622	78,443	0	0	0
	3	1,719,972	1,675,859	70,163	14,163	1,760,185	77,133	0	0	0

- (注)
- 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。
  - 2 小学校には、義務教育学校前期課程を含む。
  - 3 中学校には、義務教育学校後期課程を含む。
  - 4 全日制高校には、全定併置校を含む。
  - 5 全日制高校の必要面積及び整備資格面積に含まれる定時制分はそれぞれ、令和3年度は 590 ㎡、 288 ㎡、令和2年度は 589 ㎡、 287 ㎡

### (3) 公立学校屋内運動場の状況

(令和3年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年 度	必要面積	保 有 面 積				整 備 資格面積	危 険		要改築 面 積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	2	176,172	153,138	50,682	20	203,840	9,114	0	0	0
	3	176,638	152,556	51,036	20	203,612	9,266	0	0	0
中学校	2	92,974	85,352	34,477	496	120,325	5,759	1,233	1	0
	3	92,974	84,625	34,913	496	120,034	5,531	1,233	1	0
全日制高校	2	70,729	91,273	51,710	83	143,066	1,665	0	0	0
	3	70,788	91,273	49,901	64	141,238	2,549	0	0	0
定時制高校	2	9,238	5,374	1,291	490	7,155	4,366	0	0	0
	3	7,945	5,374	1,291	490	7,155	3,073	0	0	0
視覚総合 支援学校	2	1,075	1,155	0	0	1,155	449	0	0	0
	3	1,075	1,155	0	0	1,155	449	0	0	0
聴覚総合 支援学校	2	2,150	700	852	0	1,552	636	0	0	0
	3	2,150	700	852	0	1,552	636	0	0	0
特別 支援学校	2	12,496	6,440	3,915	0	10,355	4,328	0	0	0
	3	12,496	6,440	3,915	0	10,355	4,328	0	0	0
計	2	364,834	343,432	142,927	1,089	487,448	26,317	1,233	1	0
	3	364,066	342,123	141,908	1,070	485,101	25,832	1,233	1	0

- (注) 1 小学校には、義務教育学校前期課程を含む。  
 2 中学校には、義務教育学校後期課程を含む。  
 3 全日制高校には、全定併置校を含む。  
 4 全定併置校については、定時制分の必要面積及び整備資格面積は 0㎡となる。

(4) 公立学校寄宿舎の状況

(令和3年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	2	0	367	0	0	367	0	0	0	0
	3	0	367	0	0	367	0	0	0	0
全日制高校	2	5,089	5,216	3,234	0	8,450	266	0	0	0
	3	3,973	3,489	3,234	0	6,788	0	0	0	0
定時制高校	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視覚総合 支援学校	2	478	511	0	0	511	14	0	0	0
	3	349	511	0	0	511	0	0	0	0
聴覚総合 支援学校	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 支援学校	2	2,970	2,789	501	0	3,290	1,255	0	0	0
	3	2,491	2,789	501	0	3,290	812	0	0	0
計	2	8,537	8,883	3,735	0	12,618	1,535	0	0	0
	3	6,813	7,156	3,735	0	10,956	812	0	0	0



# 第7節 教育に関する調査研究等

令和2年度 富山県総合教育センター事業実績

## (1) 調査研究事業

- 研究1 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に関する調査研究（1年次）  
 ー深い学びにつながる授業づくりー
- 研究2 小学校における情報活用能力の育成に関する調査研究（1年次）  
 ープログラミング教育を中心としてー
- 研究3 児童生徒の自己適応感を促す心理教育プログラムに関する調査研究（2年次）  
 ーあるがままの自分を感じる学習プログラムの開発ー

## (2) 研修事業

### ア 基本研修

研修会名	対象	人数	回数
若手教員研修			
初任者研修会	新規採用教諭	187	15
2年次教員研修会	教職経験1年を経た教諭	221	3
3年次教員研修会	教職経験2年を経た教諭	187	2
新規採用教職員研修会	新規採用教職員		
	幼稚園教諭、保育教諭	38	8
	養護教諭	6	13
	学校栄養職員	3	12
6年次教職員研修会	教職経験5年を経た教職員	195	4
11年次教職員研修会	教職経験10年を経た教職員	140	13
16年次教職員研修	教職経験15年を経た教職員	108	—
特別支援学級等新任担当教員研修会	新任特別支援学級等担当者該当者	75	5
新任教務主任研修会	新任教務主任	80	3
校内研修活性化研修会	中堅教員（各種主任等）	28	3
小・中、県立学校教頭研修会	初任教頭	85	2
園長等運営管理協議会	幼稚園長または主任教諭等	91	2

### イ 専門研修

研修会名	対象	人数	回数
理科教育講座（実験）			
知りたい身に付けたい小学校理科実験の基礎・基本	小・特	中止	
理科教育講座（自然観察）	小・中・特	中止	
理科教育講座（実験）中学校コース	中・特	中止	
理科教育講座（実験）高等学校コース	高・特	中止	
高等学校理科実験実技研修会	高・特	中止	
プログラミング研修会			

(小学校プログラミング教育) (C言語)	小・中・高・特 小・中・高・特	69 中止	1
学校カウンセリング講座 (心がつながる教育相談コース)	小・中・高・特	中止	
(人間関係を育む学級集団づくりコース)	小・中・高・特	中止	
(子供が見える事例検討コース)	小・中・高・特	中止	
(みんなが生きるチーム支援コース)	小・中・高・特	中止	
保護者との良好な関係づくり研修会	小・中・高・特	中止	
生徒指導セミナー	小・中・高・特	291(延数)	2
校務のためのPC活用研修会 (誰でも簡単！情報発信コース)	幼・小・中・高・特	17	2
(便利で簡単！校務処理コース)	幼・小・中・高・特	39	2
(一括で処理！校務VBAコース)	幼・小・中・高・特	28	2
デジタル教材活用研修会 (教材提示と基礎基本定着のためのプレゼンテーション活用コース)	幼・小・中・高・特	31	1
(わかりやすい授業のための動画制作・活用コース)	幼・小・中・高・特	32	1
授業力向上のためのICT活用研修会 情報活用能力の育成	幼・小・中・高・特	42	1
(ICT活用と情報モラル)研修会 (ICT活用コース)	幼・小・中・高・特	43	1
(モラルセキュリティコース)	幼・小・中・高・特	17	1
特別支援教育講座 (基礎から学ぶ自立活動実践コース)	小・中・高・特	51	資料配布
(子供の特性が分かり支援に生かせる アセスメントコース)	幼・小・中・高・特	中止	
(読み書き支援コース)	幼・小・中・高・特	61	資料配布
特別支援教育の視点を取り入れた 授業づくり講座	小・中・高・特	31	資料配布
発達障害教育研修会	幼・小・中・高・特	67	資料配布
学校で取り組む特別支援教育研修会	幼・小・中・高・特	38	資料配布
特別支援学校に学ぶ体験型研修会	小・中・高	76	3
外国人児童生徒教育実践講座	幼・小・中・高・特	38	2
県立学校経営研修会	高・特	30	3
保育技術協議会	幼・特	51	2

## ウ 生徒実習

担当	学科	学 習 内 容	対 象	人 数	日 数	備 考
科 学 情 報 部	理数科 学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>音や光の屈折及び回折・干渉、D VDのトラックピッチの測定、空 き缶分光器の製作</li> <li>アルコールの分留と定量、食品に 含まれる酸化防止剤の定量、水に 溶解している各種イオンの定量、 有機化合物の合成とIRによる 同定</li> <li>カエルの解剖、ゾウリムシの繊毛 運動の観察</li> <li>微化石による古環境解析、化石標 本の製作</li> </ul>	高岡（2年）	53	2	1校 2学級
	普通科	<ul style="list-style-type: none"> <li>音や光の屈折及び回折・干渉、D VDのトラックピッチの測定、空 き缶分光器の製作</li> <li>アルコールの分留と定量、食品に 含まれる酸化防止剤の定量、水に 溶解している各種イオンの定量 (2年)、有機化合物の合成とIR による同定(1・2年)</li> <li>ニワトリ胚の観察(またはカエルの 解剖)、ゾウリムシの繊毛運動 の観察</li> <li>微化石による古環境解析、化石標 本の製作</li> </ul>	入善(自然科学コー ス2年) 富山東(自然科学コ ース1年)	70	3	2校 2学級
	看護科	<ul style="list-style-type: none"> <li>音や光の屈折及び回折・干渉、D VDのトラックピッチの測定、空 き缶分光器の製作</li> <li>食品に含まれる酸化防止剤の定 量、医薬品の合成</li> <li>カエルの反射行動の観察と解剖、 血球・筋肉の観察</li> <li>微化石による古環境解析、化石標 本の製作</li> </ul>	富山いずみ(2年)	41	4	1校 1学級
計				164	9	4校 5学級

## エ 研修生の受け入れ

研修の種類	研修期間	人 数		
		男	女	計
専修コース	1 か 月	0	0	7
	2 か 月	1	2	
	3 か 月	0	4	
定日コース	12 か 月	1	3	4

## (3) 普及事業

### ア 広報活動

事項 \ 種類	要覧	所報
年 発 行 回 数	1 回	3 回
発 行 部 数	700	① 670 ②670 ③670

### イ 科学教育普及活動

内 容	対 象	事 業 量	
		人 数	学 校 等
○サイエンスカー訪問活動 ・しゃぼん玉遊び ・飛行機作り ・空気遊び ・音遊び ・静電気遊び ・葉脈標本作り ・噴水遊び ・鏡遊び ・電気遊び ・熱気球作り ・風船ホバークラフト作り ・ゴムで動かそう ・磁石遊び ・小さな生き物の観察 ・ぽんぽん蒸気船 ・顕微鏡で見る世界 ・光の不思議 ・バーチャル火山噴火 ・電気の利用 ・砂の中の宝物探し ・簡易モーター作り ・化石模型作り ・月の満ち欠け	小学校	895 名	15 校
○理科実験・観察訪問研修	小教員	23 名	2 回
○同上 (市町教育センター等との協業)	小教員	72 名	5 回
○情報教育訪問研修	小・中・ 高・特	933 名	31 回

## ウ 教育相談

(初回受理件数)

主訴 対象	子ども育成相談						特別支援教育相談														
	不登校	学業進路	性格行動	精神身体	その他	計	視覚	聴覚	知覚	肢体	病弱	言語	情緒	学障	広汎性発達障害	A D H D	その他	重複	不明	計	
就学前	0	1	2	1	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	7	1	0	0	0	16	26
小1～3	9	0	22	0	9	40	0	0	3	0	0	0	0	2	10	2	0	0	0	26	43
小4～6	15	6	31	0	20	72	0	0	4	1	0	0	0	2	12	3	0	0	0	25	47
中学生	34	6	59	2	40	141	0	0	4	0	0	0	1	3	6	8	0	0	0	24	46
高校生	35	23	74	3	35	170	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	3	0	0	6	13
その他	1	3	10	5	200	219	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	13	17
計	94	39	198	11	304	646	0	0	12	1	1	1	1	7	39	16	4	0	110	192	

## エ 教育資料

教育図書	142冊	県内外 教育研究紀要	496冊	教育雑誌	74種
利用状況 (所員を 含む)	問合せ件数		109件(電話による問合せを含む)		
	来室利用者		5,360人		
	貸出し件数		542件		
	貸出し冊数		1,395冊		

### (4) 市町教育センター・教育団体との連携

ア 富山県教育センター協議会(14市町教育センターと県総合教育センターで組織)を通して、各センター相互の連携を密にし、次の事業を行った。

◇ 研究事業

研究主題を「今日的な教育課題や、地域・学校・教職員のニーズに応じた地方教育センターの事業運営の在り方」と設定し研究を進め、5月から12月に4回の研究会を開いた。

◇ 刊行物

富山県教育センター要覧集、研究要録(第58集)

◇ 教職員研修を協業で実施

理科実験・観察訪問研修 ※理科教育講座(自然観察)は中止

**イ 各教育センター相互の協業に努めた。**

派遣教育専門員（11名）相互の連携を図るとともに、魚津地区や砺波地区では、「地区教育センター協議会」を組織し、組織的且つ協業事業として所員研修や研修事業を行った。また、高岡市・氷見市・射水市では「高岡ブロック協議会」を設け、協業事業を行っている。

**ウ 学力向上推進チームと市町教育センターとの連携事業**

令和2年度は中止した。